

オリパラ基本推進調査（ホストタウン）

成果報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

平成 31 年 3 月

第1章. 調査の概要	3
1. 調査の背景・目的	3
2. 実施内容	4
第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果	5
1. 調査対象プロジェクトの概要	5
2. 各自治体の調査対象プロジェクト	9
(1) 岩手県釜石市	9
(2) 岩手県雫石町	11
(3) 岩手県大船渡市	13
(4) 鹿児島県三島村	15
(5) 福島県飯舘村	17
(6) 岩手県野田村	19
(7) 静岡県静岡市	21
(8) 奈良県橿原市	23
(9) 徳島県	25
(10) 島根県邑南町	27
(11) 鹿児島県鹿屋市	29
(12) 兵庫県明石市	31
(13) 山口県宇部市	34
(14) 香川県高松市	37
(15) 神奈川県川崎市	40
(16) 大分県大分市	42
(17) 北海道釧路市	44
(18) 宮城県加美町	46
(19) 福島県田村市	48
(20) 岐阜県岐阜市	50
(21) 福井県福井市	53
(22) 岩手県八幡平市	55
(23) 岩手県山田町・佐賀県	57
(24) 宮城県気仙沼市	59
3. ホストタウン同士の横連携を深める調査	61
(1) 実施概要	61
(2) 実施結果	62
4. 報告会開催結果	63
(1) 実施概要	63

(2) 開催結果	64
第3章. 成果のとりまとめ.....	65
1. 事業の成果概要.....	65
2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題.....	72
(1) ホストタウン内への波及効果.....	72
(2) 事業実施により達成できた目標.....	74
(3) 相手国への波及効果.....	75
(4) 2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与	75
3. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆.....	76
(1) 事業実施経費.....	76
(2) 事業実施体制・フロー	76
第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案.....	77
1. 市民や団体等の参画による交流拡大	77
2. ホストタウン間による情報共有と取組内容の拡充	78

第1章. 調査の概要

1. 調査の背景・目的

平成 32 年に東京で開催される第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）、及び東京 2020 パラリンピック競技大会（以下「2020 東京大会」という。）の開催に向けて、スポーツ立国やグローバル化の推進、地域の経済活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げている。

ホストタウンは、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現など様々な分野でレガシー創出につなげることが目的であるが、オリパラ基本方針に記載のあるような、復興五輪、食文化の発信、子供たちの国際感覚の向上、ユニバーサルデザインの推進など、特に重点を置いて取り組む分野が存在する。

ホストタウンについては、平成 31 年 2 月末時点において、218 件、288 の地方公共団体が登録しており、多くのホストタウンが具体的な取組を開始している。

本調査は、国が、こうした分野に取り組むホストタウン自治体の後押しを行うことにより、地域に共通する課題やノウハウを抽出し、後続団体のモデルとなる事例を創出することを目的とする。

特に、「復興『ありがとう』ホストタウン」においては、国が、被災自治体の復興状況を世界に効果的に発信等すること等に対し推進・サポートを行うことにより、被災自治体の置かれた状況に応じた課題やノウハウを抽出し、取組のモデルとなる事例を創出することを目的とする。

「共生社会ホストタウン」においても、共生社会の実現のため、地域に共有する課題やノウハウを抽出し、取組のモデルとなる事例を創出することを目的とする。

2. 実施内容

本調査は、ホストタウン事業を推進するため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」という。）と連携しながら、2020 東京大会の成功に向けて、その取組が他のホストタウンに比べ突出していると認められ、他のホストタウンと課題やノウハウの共有等を行うことが今後のホストタウン推進に役立つと思われる取組（以下「調査対象プロジェクト」という。）を行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施する。具体的な実施内容は、以下の通りである。

図表 1.2-1：調査実施内容

#	調査実施項目	調査実施内容
1	フィールド自治体の選定	主管事務局との協議、及びホストタウンの登録自治体との調整を行い、主管事務局がフィールド自治体を決定する。
2	調査対象プロジェクトの検討	フィールド自治体と協議を行い、フィールド自治体の意向・ニーズを踏まえて、実施する調査対象プロジェクトの検討を行う。
3	調査対象プロジェクトに係る経費	フィールド自治体と協議を行い、事業計画書を作成する。 また、調査対象プロジェクトの実施に係る経費の会計処理、及び事業全体の予算管理を行う。
4	横連携調査	ホストタウン同士が横連携をすることにより、単独で取り組みを行うよりも高い効果を得られることを実証するための調査を行う。
5	成果のとりまとめ	事業実施の取りまとめ、成果の分析、他ホストタウンへの普及・展開における課題等のとりまとめを行う。 成果の分析については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン内への波及効果 ・事業実施により達成できた目標 ・相手国への波及効果 ・2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与 普及・展開方策については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施経費 ・事業実施体制・フロー また、主管事務局が別途開催する成果の取りまとめ報告会に向けた資料の作成・とりまとめ、及びフィールド自治体の発表を支援する。

第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果

1. 調査対象プロジェクトの概要

主管事務局及びフィールド自治体との協議を経て、決定した24のフィールド自治体、及びそれぞれの調査対象プロジェクト概要は以下の通りである。

図表 2.1-1：調査対象プロジェクト実施自治体

No.	自治体名 (ホストタウン事業名)	調査対象プロジェクト概要
(1)	岩手県釜石市 (復興ありがとう ホストタウン)	・ オーストラリア小学生を招いた交流（異文化交流・ラグビー交流）とオーストラリアオリンピック委員会等訪問
(2)	岩手県雫石町 (復興ありがとう ホストタウン)	・ ポスター制作講座とドイツ連邦共和国表敬訪問（ポスター配布・大会関係者との事後交流要望活動） ・ ドイツ人義足アスリートによる講演やドイツ人シェフによる料理教室を通じた交流
(3)	岩手県大船渡市 (復興ありがとう ホストタウン)	・ アメリカの伝統音楽「JAZZ」コンサートを通じた音楽交流 ・ 全米陸上競技連盟およびロサンゼルス郡消防本部への訪問とホストタウン交流の提案、協議の実施
(4)	鹿児島県三島村	・ 三島村とギニアの子供たちがそれぞれビデオメッセージの作成・交換を行い、ジャンベを通じたこれまでの交流の経緯を再認識
(5)	福島県飯舘村 (復興ありがとう ホストタウン)	・ 教育・スポーツ大臣を中心としたラオス視察団を受け入れ、パラリンピック水泳選手の具体的な受入れに向けて会談 ・ ポスター制作講座を受講した地元中学生による、ラオスとの交流促進活動
(6)	岩手県野田村 (復興ありがとう ホストタウン)	・ ポスター製作講座を受講した中学生が台湾管弦楽団、及び野田村の食・風景・人などを取材しポスターを製作 ・ 静岡市と野田村の合同でホストタウン交流発表会を開催し、台湾陸上協会、彰化市立管弦楽団と交流
(7)	静岡県静岡市	・ ポスター製作講座を受講した中学生が台湾陸上選手、及び静岡市内の魅力ある人を取材しポスターを製作 ・ 静岡市と野田村の合同でホストタウン交流発表会を開催し、台湾陸上協会、彰化市立管弦楽団と交流

(8)	奈良県橿原市	<ul style="list-style-type: none"> ・ カザフスタン男子シッティングバレーボールチームの事前合宿に向けた招致と、市民と選手の交流 ・ 地元短大生による、橿原市の文化・歴史情報を盛り込んだ日本語デジタルツールの作成と、カザフスタンにおける発表
(9)	徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島商業高校の生徒がカンボジア水泳選手を取材し、ポスター・映像を作成 ・ カンボジアの高校生を受け入れ、徳島商業高校が主催するイベントでホストタウンとしての取り組みを共同 PR
(10)	島根県邑南町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元中高生による邑南町紹介 PV の作成 ・ フィンランド表敬訪問（邑南町紹介 PV 発表・大会関係者訪問・ホームステイ活動及び生徒間交流の実施）
(11)	鹿児島県鹿屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイナショナル女子バレーボールチームの事前キャンプ実施と地元高校生によるレセプション時のメニュー提供 ・ 地元高校生による事前キャンプや世界大会応援等ホストタウンの取り組みを紹介する広報誌やポスターの制作
(12)	兵庫県明石市 (共生社会ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な障害（車いす、視覚、聴覚、精神、知的、内部障害等）を持つ方の参加によるユニバーサルマップの作成 ・ タクシー事業者に向けた車いす利用者との交流会を実施（交流会の内容を撮影した研修映像を作成）
(13)	山口県宇部市 (共生社会ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民と共同で障害のある方が楽しめる観光モデルルートを作成。（パラリンピアン参加によるモデルツアーの実施） ・ 共生社会ホストタウン登録自治体と連携し、共生社会ホストタウンサミットを開催
(14)	香川県高松市 (共生社会ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす当事者との街歩きによる観光施設（エリア）のバリアフリーマップの作成 ・ 近隣の都市と連携したユニバーサルデザイン啓発ポスターの制作
(15)	神奈川県川崎市 (共生社会ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「かわさきパラムーブメント」の理解促進に向けて、店舗へのステッカー掲示活動、バリアフリーセミナー開催、実店舗バリアフリー調査の実施
(16)	大分県大分市 (共生社会ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いすマラソン大会に出場するスイス選手を招いた交流（児童との交流、選手の講演） ・ スイスの最新技術や文化を紹介する「スイスフェア」の開催
(17)	北海道釧路市	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム代表選手と日本代表選手の合同合宿の実施 ・ 代表選手と地元住民参加によるパラ・パワーリフティング体験交流会の実施

(18)	宮城県加美町 (復興ありがとう ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック委員会関係者やパラカヌー選手らを招いて、事前合宿に関する調印式の実施 ・調印式に併せて町民も参加するチリと日本の文化交流アトラクションの実施
(19)	福島県田村市	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック陸上候補選手を招いた交流(小学校・支援学校で児童と交流)と陸上競技場でのトレーニングの実施
(20)	岐阜県岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック選手(車いす卓球)を招き、スロバキア大使館の協力を得て、市民との交流事業(スロバキアフェスティバル)の開催
(21)	福井県福井市	<ul style="list-style-type: none"> ・バスケットボール連盟関係者及びパラリンピック委員会からの訪問団受け入れと観光体験を通じた歴史・文化の理解促進 ・パラ水泳代表選手による技術指導を通じたスポーツ交流
(22)	岩手県八幡平市	<ul style="list-style-type: none"> ・ルワンダの歴史文化やホストタウンに関する講演会を開催 ・市内リンドウ生産者がルワンダを訪問し、現地で栽培方法を指導
(23)	岩手県山田町・佐 賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・山田町産食材を活用したオランダ料理教室の開催 ・オランダ大使館主催ホストタウンイベントへ出展
(24)	宮城県気仙沼市 (復興ありがとう ホストタウン)	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア共和国を訪問し、震災時に頂いた復興支援への感謝を伝え、支援により完成した気仙沼図書館の状況を報告するとともに、相互の交流について提案・協議

「2. 各自治体の調査対象プロジェクト」において、24 の調査対象プロジェクトの実施結果を記載する。なお、実施結果の記載にあたっては以下の項目についてそれぞれ記載する。

① 背景：

プロジェクト実施に至った背景やこれまでの活動実績について記載する。

② 事業内容：

実施した調査対象プロジェクトの内容について記載する。

③ 事業の効果：

事業実施により得られた効果について、相手国との交流における効果、ホストタウン内部における効果についてそれぞれ記載する。

④ 課題：

今後、プロジェクトを実施するにあたっての課題について記載する。

次頁より、24 のフィールド自治体について報告する。

2. 各自治体の調査対象プロジェクト

(1) 岩手県釜石市

① 背景

《釜石小学校6年生との交流及び釜石キッズラグビー国際交流プログラム》

「ラグビーのまち釜石」の鶴住居地区で、子供たちを中心とした国内外の人々との異文化交流等を通じて子供たちの成長や街の活性化を目指す一般社団法人子どもスポーツ国際交流協会主催の「釜石キッズラグビー国際交流プログラム」にオーストラリアの小学生も参加してもらうことで、今後のオーストラリアとの交流、2020年の招致に繋がることから小学生の招致へと至った。

《オーストラリア訪問》

2020 東京大会の際のオーストラリア関係者との交流を確かなものにするため、市長または副市長がオーストラリアの関係機関を訪問し、交流に向けた調整を行う必要があった。

② 事業内容

《釜石小学校6年生との交流及び釜石キッズラグビー国際交流プログラム》

釜石キッズラグビー国際交流プログラムに参加し、台湾の小学生12名、オーストラリアの小学生5名を含めた50名でタグラグビー大会を実施したほか、宿泊共同生活、異文化交流、防災学習なども行った。

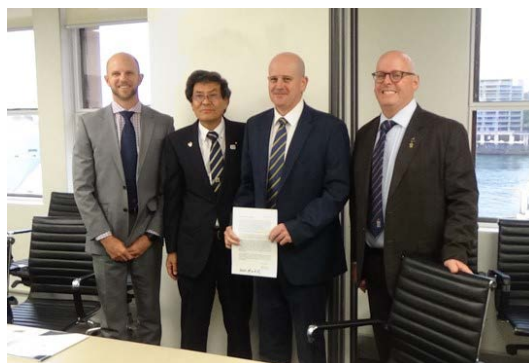
また、釜石小学校6年生19名との交流で、釜石市の紹介、郷土芸能虎舞の披露などの異文化交流や釜石シーウェイブスRFC協力のもとラグビー交流を行った。

《オーストラリア訪問》

副市長、生涯学習文化スポーツ課長、スポーツ推進係長（ホストタウン担当）、国際交流員（オーストラリア出身 JET 派遣）がオーストラリア各関係機関を訪問し、2020 東京大会の際には、市をあげてオーストラリアラグビーチームを応援し、オーストラリアの皆様からいただいた支援への感謝を伝え、オーストラリアのラグビー選手や関係者の皆様に釜石に来ていただきたい旨お願いした。



【日豪小学生ラグビー交流】



【オーストラリアオリンピック委員会訪問】

③ 事業の効果

《釜石小学校6年生との交流及び釜石キッズラグビー国際交流プログラム》

宿泊共同生活、異文化交流などを行うことにより日本の子供たちの国際交流意識の向上はもとより、オーストラリアの子供たちは防災学習を通して、東日本大震災の様子や復興の状況などについて、帰国後に周囲に伝えることを意識し真剣に学んでいた。より多くのオーストラリアの方々に釜石、日本に関心を持ってもらうきっかけとなることが期待され、2020 東京大会への機運醸成にも繋がると考えられる。複数国の子供たちでタグラグビー交流を行い、スポーツを介して国内外の人と繋がれることの楽しさを実感することで得た国際交流意識は、2020 東京大会以降のレガシーにも繋がることが期待される。

《オーストラリア訪問》

オーストラリアラグビー関係者及びオリンピック関係者など各関係機関に対し、2020 東京大会の際には、市をあげてオーストラリアラグビーチームを応援すること、オーストラリアのラグビー選手や関係者の皆様に釜石に来ていただきたい旨のお願いをしてきたところ、前向きな回答が得られ、その他の各関係機関からも、交流について協力できることがあれば何でも言って欲しいとの言葉をいただき、大会開催時の交流に際し、大きな手ごたえが得られた。

また、2020 東京大会に先がけて、RWC2019 大会に合わせて釜石市を訪問し、その後も継続した交流を続けていきたいという話も頂いた。タムワース市を訪問した際には、副市長が地元のラジオ放送へインタビュー出演し、メディアへの発信により 2020 東京大会に関心を持ってもらう等、気運醸成にも効果が期待される。

④ 課題

交流事業については、2019 年に開催されるラグビーワールドカップと連携し相乗効果を図り、2020 東京大会以降も交流を継続するための事業計画の作成と推進体制の整備、中学生及び高校生の相互交流に向けたスケジュール調整と会場、予算の確保が課題となる。

(2) 岩手県雫石町

① 背景

雫石町国際交流協会との事業により、5月下旬にドイツ学生が来日するのに合わせ、交流事業の一環として、山田町での被災地見学に同行取材した。同行取材時に撮影した写真を素材に震災時の支援活動への感謝の気持ちや復興状況を発信するメッセージ性のあるポスターを中高生が制作することで、町民の大会機運並びにドイツチーム応援の機運醸成を図りたいと考えた。また、2020 東京大会に向けた町民の機運醸成を図るためにはドイツの文化等を学ぶ必要があると考えた。

② 事業内容

《ポスター制作講座》

【日程】平成30年7月から10月まで 延べ6日間

【講師】(合)アースボイスプロジェクト 代表社員 榎田 竜路 氏

《山田町でのドイツ学生との交流事業（被災地学習兼インタビュー）》

【日程】平成30年5月26日（土）

《ドイツ人義足アスリート「ハインリッヒ・ポポフ選手」講演会》

【日程】平成30年10月24日（水）

《町民向け「復興ありがとうホストタウン（ポスター制作）」の取組み紹介》

【日程】平成30年12月16日（日）

《ドイツ人シェフによるドイツ料理教室》

【日程】平成31年1月12日（土）

【講師】May 主宰 マーカス・ボス シェフ 札幌市在住）

《ホストタウンサミット（中高生による取組発表）》

【日程】平成31年2月23日（土）

《ドイツ連邦共和国表敬訪問（ポスター配布・大会関係者との事後交流要望活動）》

【日程】平成31年2月24日（土）から平成31年3月1日（金）まで 6日間



【ポスター制作講座】



【ハインリッヒ・ポポフ選手講演会】



【ドイツ料理教室】



【ドイツオリンピックスポーツ連盟訪問】

③ 事業の効果

ポスター制作講座を受講した中高生6名は、講師からコミュニケーション能力の向上や今後の生き方の参考になる様々なことを学び、また、ドイツ学生との交流などを通して、国際交流意識の向上が図られた。

ドイツ人義足アスリートのハインリッヒ・ポポフ選手やドイツ大使館職員による講演会、ドイツ料理教室の開催により、大会の機運醸成が図られた。

ドイツ表敬訪問において、ポスターを制作した中高生が感謝の気持ちを伝えながら直接届けたことで、訪問先の両市の市長や校長先生等が非常に感銘を受けられていた。また、2020 東京大会の際、雫石町では、コミュニティライブサイト（パブリックビューイング）を実施し、ドイツチームを応援する予定であることを伝えたところ、市長や校長先生から、我々の他、多くの市民や学生が雫石町を訪問する予定であり、交流を楽しみにしているとのことをお言葉をいただき、大会開催時の交流に際し、大きな手ごたえが得られた。

さらに、ネッカーズルム市内のアルバートシュヴァイツァーギムナジウム校では、校長先生その他、ドイツ競泳代表チームのコーチ、2020 東京大会でドイツ競泳代表選手として出場が有力視されている女子選手とも面会することができ、大会後交流についても、ぜひ実現できるように調整するとの申し出やネッカーズルム市長からもネッカーズルム市民から 2020 東京大会に出場が決まった場合は、ネッカーズルムスポーツユニオンへの大会後交流の働きかけなど、できる限り協力していただける旨のお言葉をいただいた。

④ 課題

町民へのさらなる大会機運醸成に向けた仕掛けづくりや体制づくり、交流計画の作成と実施予算の確保に加え、他ホストタウンとの連携した取組みが今後、プロジェクトを展開する上で必要となる。

(3) 岩手県大船渡市

① 背景

大船渡市は、1984 年ロサンゼルスオリンピックに、女子マラソン日本代表として出場を果たした佐々木七恵氏の出身地であり、七恵氏の功績を称え始まった大船渡ポートサイドマラソン大会と、60 年以上の歴史を持つ大船渡新春四大マラソン大会が開催される「マラソンのまち」である。ロサンゼルスでの当時の活躍が今もなお市民の記憶に残ることから、大船渡市にゆかりのある陸上競技の選手との事後交流をぜひ実現させ、震災復興の後押しにしたいとの思いがある。

また、震災直後市内で捜索救助活動を行なった米国救助隊はフェアファックス郡とロサンゼルス郡の消防救助隊から編成されるもので、平成 30 年 3 月にはフェアファックス郡消防救助隊員と感謝の気持ちを伝える交流を実施したが、ロサンゼルス郡に対しても同様の交流を実施し、支援に対する感謝と復興状況の発信が復興「ありがとう」ホストタウンとしての役目だと考えている。

大船渡市と同じく米国をホストタウンの相手国とし、既に 2020 東京大会の事前キャンプ受け入れに向け動いている千葉県佐倉市・成田市・印西市と、全米陸上競技連盟との連絡調整・コーディネートを担当する東武トップツアーズ株式会社、オリパラ事務局の三者と平成 30 年 4 月に協議を実施。大船渡市も陸上選手との交流を希望している旨伝えたとこ、東武トップツアーズを介して全米陸上競技連盟とのコンタクトが実現、先方からも前向きな回答を得たことから、関係各位の協力を得ながら本プロジェクトが始動した。

② 事業内容

米国と 2020 東京大会での事後交流実現に向け、全米陸上競技連盟およびロサンゼルス郡消防本部へ訪問し、ホストタウン交流の提案、協議を実施した。

【日程】平成 30 年 8 月 27 日（月）から 9 月 1 日（土） 6 日間



【高校生によるプレゼン】



【市長から全米陸連へ記念品の贈呈】

③ 事業の効果

今回のプロジェクトは、全米陸上競技連盟とロサンゼルス郡消防本部に対し、大船渡市に訪れ市民との交流を提案するものであり、両者から合意を得られたことで現時点で求められる成果は達成できた。高校生も一緒にプレゼンするなどし、プロジェクト推進に市民も巻き込んだ体制を取ることができたのは評価に値すると考える。ただし、今後 2020 年の交流の詳細について協議を進めていくなかで、その内容によってはこのプロジェクトの評価が大きく変わる可能性も考えられる。市民の国際交流意識の向上、大会後も継続した交流を目指し、大船渡市にとって真に有益な交流となるよう、関係各位と連絡を密にしてプロジェクトを推進していく。

④ 課題

関係部署間で、ホストタウン事業に対する取り組み姿勢の違いが大きく現れている。

取り組みを今後より一層盛り上げていくために、まずは、市の体制整備、意思統一が必要である。

市民にはホストタウン活動がまだまだ浸透しておらず、イベントへの関心も低いことから、市の取り組みを紹介するパンフレット等の作成、市広報、HP、SNSを活用した情報発信が求められる。

(4) 鹿児島県三島村

① 背景

三島村とギニア共和国との交流の始まりは、1994年、西アフリカ発祥の太鼓であるジャンベという楽器のプロ奏者ママディ・ケイタ氏が自身の出身のバランデュグ村と同じような日本の小さな村である三島村を訪れ、三島村の子供たちにジャンベを教えたことがきっかけで、毎年のようにママディ・ケイタ氏やジャンベ奏者が訪れ、ジャンベという音楽を通じて交流を深めている。

しかし、遠く離れたギニアと人口370名ほどの人口の少ない三島村と、ジャンベという音楽を通じ20年以上も続く交流を継続している経緯等を知らない住民が増えてきている。ギニア共和国のホストタウンとなったことで、三島村とギニア双方の子供たちのビデオメッセージを交換し改めてギニア共和国との交流を再認識し、今後も交流を継続させていくきっかけにする。

② 事業内容

三島村の子供たちにジャンベ練習などの集まる機会に併せてホストタウンであるギニアについて学ぶ場を設けて、ギニアへの理解を深めた。ホストタウンイベントであるホストタウンラインナップスや日本の祭りでジャンベを演奏した様子や、各小中学校でのジャンベ演奏の様子及び子供たちからのメッセージを撮影しビデオを作成した。作成にあたって村の小学生47名、中学生18名の計65名の協力を得た。

2019年に三島村に招聘する予定のギニアの子供たちに対し、三島村の子供たちからのビデオメッセージを上映。併せて、ギニアの子供たちから三島村の子供たちへメッセージを撮影した。

三島村の小中学校でジャンベの練習の際に、ギニアの子供たちからのビデオメッセージを上映した。



【三島村の子供達からのメッセージ】



【ギニアからのビデオメッセージを見る様子】

③ 事業の効果

子供たちは、20 年以上も続くギニア共和国との交流や三島村にジャンベという音楽が広まった経緯を知らなかったが、三島村とギニアの子供たちがお互いにメッセージを送ることで、20 年以上も続くジャンベという音楽を通じたつながりを彼らが再認識することができた。また、ホストタウンとして、来年以降、ギニアの子供たちやオリンピック選手等と交流していく機運が高まっている。

さらに、三島村の子供たちは、ビデオメッセージの素材となった各地でジャンベの演奏をする経験を重ねたことで自信へとつながり、さらにはジャンベに取り組む姿勢が以前より積極的になり、良い循環を生んでいる。

④ 課題

映像を作成するなかで、ギニアの公用語であるフランス語に訳していたが、来年招聘する予定の子供たちはフランス語も分からず、現地の言語のみ理解できる状況であり、ビデオメッセージをフランス語から現地の言葉へ訳す必要があった。実際には現地の協力者にフォローしてもらうことでこれに対応した。

次年度、ギニアの子供たちを招聘し交流を行う予定であるが、言葉の壁があるためうまくコミュニケーションが図れない可能性があるため、言語面のフォロー体制の整備が課題である。一方、ジャンベという音楽を通じ、言語の壁を越えたコミュニケーションが生まれることに期待したい。

(5) 福島県飯舘村

① 背景

飯舘村とラオスは東日本大震災前から交流があったが、震災後の支援を受けてさらに交流が深めていた。そのような中、飯舘村がラオスの復興ありがとうホストタウンに決定したが、事前合宿の招致には飯舘村の復興の様子や運動施設の充実度合いについて、実際にラオス側に確認してもらう必要があった。このような経緯から、ラオス視察団を受け入れることが決定した。

さらに、受け入れに当たっては、村民の交流意識を向上させる必要があった。このため、飯舘中学校の生徒をラオスならびに日本の他地域に対する飯舘村 PR の担い手として育成することとした。

② 事業内容

【ラオス視察団受入】（平成 30 年 8 月 30 日（木））

ラオス教育・スポーツ大臣を中心とする視察団を飯舘村に迎え入れ、ラオス選手団の招致に向け飯舘村の PR を実施するとともに、ホストタウン事業を進める飯舘中学校の生徒たちとの交流を図った。その際に実施した関係者協議の中で、ラオス視察団からパラリンピックの陸上選手と水泳選手が 2019 年と 2020 年に飯舘村で事前合宿を実施したいとの前向きな要望が出された。また、オリンピックの陸上選手についても今後開かれる国際大会等の結果を基に飯舘村への選手派遣を検討するとの意向を受けた。

【メディアクリエイター講座】（平成30年5月から平成31年3月実施）

飯舘中学校全校生徒 42 名が、外部講師が教授したポスターや動画などのメディア作成のノウハウを生かし、半年をかけてポスターや動画などを制作した。完成したポスターなどの作品は、ホストタウン相手国であるラオスや、日本各地のホストタウン活動を行っている中学校や飯舘村民などに発信し、ホストタウンとしてのふるさと飯舘村を盛り上げた。また、生徒たちが探究的な学びに主体的・協働的に取り組み、自己の生き方を考えることで、「自分たちは『to do（何をすべきか）から to be（どうあるべきか）』というキャリア意識が醸成され、様々な方法で情報を発信する力を身に付けた。



【ラオス一行を中学生が歓迎】



【中学校におけるポスター展示】

③ 事業の効果

ラオス視察団受入の際の会談によって、事前合宿招致については実現がほぼ決定した。さらに、今後のオリンピック選手受け入れについてもラオス側が前向きに検討する姿勢を見せるなど、大きな前進を見せている。今後はラオスとさらに具体的な招致計画を進めるとともに、村民の2020東京大会に向けた機運醸成をするため、飯舘中学校の生徒を中心とした、飯舘ラオス交流の発信者の育成を図っていく。

④ 課題

ラオスとの関わりや交流機会を継続的に確保していくことが、村にとっても中学校にとっても課題であるため、今後、ラオス側との安定した連絡体制を構築することを必要である。

また、中学校では、学校の授業として年間約15時間をあてるための授業時間の調整や切り詰めが実務面での課題として挙げられている。

(6) 岩手県野田村

① 背景

東日本大震災大津波で大きな被害を受けた当時、台湾から受けた小中学校に太鼓等の支援や、被災世帯に見舞金の支援などに対する感謝の気持ちを伝えるため「復興『ありがとう』ホストタウン」に登録され、これまで台湾陸上選手や太鼓等の支援をいただいたロータリークラブの方たちへの取材を元にポスターを作成し、村内外に発信してきた。2020 東京大会時に野田村への台湾関係者の訪問を促すために、台湾の選手・関係者との交流深化、及び野田村の復興した姿や村の魅力を台湾へ発信することが必要である。

② 事業内容

【ポスター制作ワークショップ】(8月20日(月)、21日(火)、9月8日(月)、10月23日(火))

台湾の方達に対し引き続き感謝の気持ちを伝え、また、復旧復興した野田村の姿を発信するために、ポスター制作ワークショップを開催し、地元中学生が外部講師からメディア作成講習を受講した。講習を受けた地元中学生はそのノウハウを活かして、野田村の復興状況や野菜等を取材したポスターを作製した。

【台湾友好演奏会 in のだ】(平成30年7月21日(火))

台湾の彰化市から管弦楽団(関係者合わせて約70名)を招聘し、台湾友好演奏会を開催した。演奏会では、来村した管弦楽団が村民に対して演奏を披露するほか、村内小中学校吹奏楽団員も一緒になり合同演奏を行った。演奏会後の交流の場では、地元中学生が彰化市立管弦楽団の団員の取材し、その内容を基にポスターを作製した。

【静岡市・野田村ホストタウン交流発表会】(平成30年12月8日(土))

台湾を相手とするホストタウンの取り組みを現地で発信するため、台北市の日本台湾交流協会において、静岡市と野田村合同でホストタウン交流発表会を開催した。交流発表会には、台湾陸上選手や彰化市関係者を招聘し、野田村の中学生が制作したポスターを贈呈し、また、野田村の復興状況や製作したポスターの内容等に関するプレゼンテーションを行った。



【台湾有効演奏会 in のだ】



【静岡市・野田村ホストタウン交流発表会】

③ 事業の効果

ポスター制作ワークショップに関しては参加した地元中学生が、野田村の魅力を再発見することができた他、自らが「伝えたい村」を意識してポスター製作を行うことにより情報発信力等、グローバルな人材育成として力を養成することができた。

「台湾有効演奏会 in のだ」では、台湾の彰化市立管弦楽団の関係者 70 名程度が野田村へと来村し、地元中学生や村民との交流を行った。また、12 月に台湾で開催したホストタウン交流発表会で、彰化市立管弦楽団の関係者を招聘して交流を行うことで、現地関係者とのつながりを深めることができた。このように現地での継続した交流を行い、両者のつながりを深めることにより、2020 年以降の交流継続につなげることができると考えられる。

ホストタウン交流会は、現地のメディア 1 社、NHK World のメディアに取り上げられた。また、ホストタウン交流発表会にあわせて、台湾の管弦楽団員や、野田村の特産品や野菜等取材したポスターを台北駅地下街でも展示した。台北地下街は 1 日に 10 万人の通行量があり、ホストタウン交流会へのメディア取材を含めて、野田村のホストタウンとしての取り組みを現地の多くの市民に向けて発信する機会となった。特に、今年度は野田村取材したポスターを発信したことで、大津波からの復旧した姿を台湾国民へ伝えることができたとともに、台湾市民に野田村の魅力を発信できたことで、今後の交流人口の増加が期待される。

④ 課題

これまでポスターでの情報発信や、台湾を理解するための事業、村の広報等でホストタウンとしての取り組みを村内に発信し、村民に向けた機運醸成を図られている。一方、2020 東京大会開催後の台湾のオリンピック・パラリンピアン等関係者の訪問につなげるためには、台湾陸上協会との書面の取り交わしが必要である。

また、今年度の取り組みによって、彰化市関係者との交流関係を気づくことができたが、交流を継続し、住民同士の交流人口を広げていくためには、音楽だけにとどまらず、食や文化、スポーツ等、多様な分野に交流を拡大して行くことが必要である。

(7) 静岡県静岡市

① 背景

静岡市と台湾は 2013 年に行われた経済ミッションから、バドミントン台湾ナショナルチームの強化合宿受入（2016 年）や静岡マラソンと台北マラソンとの友好提携（2014 年）など、経済・スポーツを中心として活発に交流を重ねてきた。また、台湾のホストタウンとして登録された後も、静岡市と台湾の交流を深めるため、静岡市では、2017 年から 2020 年までの 4 年間、毎年、台湾陸上代表の合宿を受入れ、交流を行っている。

静岡市の中学生が台湾陸上代表及び静岡市で活躍する人と交流することにより、静岡市・台湾双方の魅力を認識し発信すること、静岡市・台湾の架け橋となる人材を育成することを目的として、モデルプロジェクトを行うこととした。

② 事業内容

【ポスター制作・発表】

ポスター製作ワークショップを受講した静岡市内の中学生が、静岡市に事前合宿で滞在する台湾陸上選手を対象にインタビューを実施し、取材した内容を基に選手を紹介するポスターを製作した。また、市内の中学生が、静岡市で活躍する人・魅力ある人を対象にインタビューを実施し、静岡市の魅力を台湾に情報発信するためのポスターを製作した。過年度にワークショップを体験した中学生がポスター製作を行ったため、その際のノウハウを活かして、プロの監修を受けながらも関与する部分を減らし、取り組み継続に向けて市職員と中学生が中心となってポスター製作を行った。

なお、ワークショップで作成した台湾陸上選手のポスター、及び静岡市内で活躍する人材・魅力のある人材を取材したポスターを静岡駅の地下街にて展示し、静岡市民に対してホストタウンの取り組みに関する情報発信を行った。

【台北市での情報発信】

ワークショップで作成した台湾陸上選手のポスター、及び静岡市内で活躍する人材・魅力のある人材を取材したポスターを台北地下街にて展示し、台湾市民に対する情報発信を行った。

また、同じ台湾を交流相手国とする岩手県野田村と合同で、台北市内で静岡市・野田村ホストタウン交流発表会を開催した。交流発表会には、ポスターのモデルとなった陸上選手や関係者を招き、静岡市、及び野田村のホストタウンの取り組みの発表や、作製したポスターの贈呈式を行った。



【ポスター発表会】



【台北駅地下街でのポスター展】

③ 事業の効果

ポスター製作ワークショップを通じて、台湾陸上選手への取材や交流の体験を経て、外国人と交流することや外国の文化などの理解、国際感覚の向上が図られた。取材を通じて台湾陸上選手が出場するアジア大会に興味を持ち、応援する等、選手との交流の深化・2020 東京大会に向けた機運の向上が図られた。静岡市で活躍する人を探しポスター制作をすることで、「人」を通じて静岡市の魅力に触れることができた。

静岡市内で行ったポスター展、発表会では市内でも 1 日 4,000～5,000 人程度と通行量の多いエリアに展示することで、多くの市民への情報発信につなげることができた。また、展示した様子は地域のメディアを中心に取り上げられ、3 件の報道があった。

台北市で行ったポスター展、発表会により、台湾国内に静岡市の取組みを発信することができた。ポスター展では、台湾市内でも 1 日に 19 万人が通行する台北駅地下街のエリアに展示することで多くの台湾市民へ情報発信を行うことができた。また、ポスター展や発表会の様子は現地のメディアでも 5 回程度報道され、台北市以外の市民に対しても情報発信を行うことができた。特に、今回は交流発表会を野田村と合同で行い、台湾を相手とする複数自治体の情報を一体として発信することによって、より情報発信力が高まったものと考えられる。

④ 課題

ポスターを通じた波及効果は大きいですが、直接ポスター製作に関わることができる参加者の人数は限られている。今年度のワークショップでは、中学生、及び市職員が中心となってポスターの写真・原稿作成を進め、外部講師にはメール等を介して指導を受けるようにすることで、講師へ依存する部分を低減する取り組みを試みた。取材対象の選定やポスター案の作成は、市主体で進めることができたが、取材の方法やポスター製作時のモノの捕らえ方等のレクチャー、ポスター案のレビューは直接講師の指導が必要となる。

また、現状の取り組みは課外授業として行っているため、生徒に休みを取らせたり、部活を休ませたりと学校の負担が大きい。総合学習に取り入れてもらう等、既存の授業と連携して、学校（又は学年）を挙げての取り組みとなるよう検討していく必要がある。

(8) 奈良県橿原市

① 背景

2017 年 9 月には橿原市職員をカザフスタンに派遣しており、2018 年度の合宿受け入れをはじめとする交流事業の準備に取り組んできた。

一方、カザフスタンにおける日本や橿原市の認知度を向上させる取組を検討していたところ、カザフスタンの大学で日本語教育が始まったものの、質の良い教材が不足しているとの情報を得たため、日本語テキスト並びに日本語学習デジタルツールを制作することとなった。

② 事業内容

【パラリンピック競技の誘致】(平成 31 年 1 月)

カザフスタン男子シッティングバレーボールナショナルチームが 1 週間滞在し、市民や学生、障がい者との交流を図った。カザフスタンからは 6 名（ヘッドコーチ 1 名、選手 4 名、NPC スポーツマネージャー 1 名）を受け入れ、市立曾我川緑地体育館で 5 回の体験会、3 か所の学校訪問事業、学校給食での交流等を実施した。参加者ははじめてのパラスポーツに興味津々で、シッティングバレー自体の面白さと難しさ、選手のプレーを体感した。



【教材に使用する動画撮影の様子】



【カザフスタン男子シッティングバレーチームと地元養護学校生徒の交流】

【日本語学習ツールの作成】

橿原市内におけるコンテンツ制作（平成30年6月～平成31年3月）

奈良芸術短期大学の学生が中心となって、一般社団法人オーガニックヴィレッジジャパン（OVJ）の種藤潤氏の指導の下、コンセプトを固めながらデザイン・構成した。動画の制作は、奈良芸術短期大学の西岡幸二講師が指導し、学生 3 名が行った。教科書編集者とも密に連携し、教科書と動画のシンクロ率を高めながら制作を進めた。

カザフスタンにおけるコンテンツ制作（平成30年6月） ※beyond2020認証事業

ナザルバエフ大学に建設中の文化センターの核となる龍安寺石庭のオマージュについて、その完成と管理指導のための高度な技術を持つ造園家 2 名を一週間派遣した。石庭の造作過程を一般公開し、造園作業や完成時の様子を映像で記録した。

完成したデジタルツールの活用（平成31年3月）

教材の編集・制作を担当した学生2名が、カザフスタンのナザルバエフ・インテリクチュアル・スクールズ（NIS）を訪問し、教材に対する意見をアンケートとヒアリングで収集した。続いて第21回カザフスタン日本語弁論大会に参画して、動画を活用したクイズ大会により教材の周知宣伝を図った。大会終了後には、各機関の日本語教師に対するアンケート・ヒアリングを実施した。

【ジャパンコンテンツを活用した魅力発信】（平成30年12月）※beyond2020認証事業

平成30年12月6日、在カザフスタン日本大使館が主催する「天皇誕生日祝賀レセプション」において、樺原市のホストタウン交流の展示を行った。同時並行で、樺原市の魅力発信事業の一環として、アスタナ市内の小学校を往訪し、樺原市内の小学校及び高校との年賀状交換事業や、飾り巻き寿司の製作指導を行った。

③ 事業の効果

【パラリンピック競技の誘致】

男子シッティングバレーボールチームの学校訪問事業では、児童・生徒の純粋にプレーを楽しむ笑顔、選手への憧憬のまなざしが多々見受けられた。交流終了後、生徒から

- ・ その人その人が輝ける競技を見つけ、それに一生懸命取り組む姿はカッコいい美しい
 - ・ いつもオリンピックしか見なかったけど、パラリンピックもたくさんチェックして、この体験を家族や知り合いに広めていきたい
- という感想があった。

【日本語学習デジタルツール】

カザフスタンにおいて計50名の日本語教師や学生からアンケートを収集した結果、うち34名から教育現場で活用できる教材として評価された。また、ヒアリングから得た具体的かつ実践的な意見やアドバイスでは、『日本事情』の科目に最適である、という声が多数を占めた。

なお、NIS アスタナ校では、2019年3月6日に動画を活用した日本語教室が公式の授業で初めて実施され、カザフ人教師や学生からの評価も上々であった。

④ 課題

- ・ 事業が多分野に及ぶため、庁内の一課のマンパワーとノウハウでは無理があった。今後は全庁横断的な組織を形成し、市を挙げて取り組んでいく姿勢・体制が不可欠である。
- ・ 相手国との連絡調整に苦慮したことから、2019年からカザフスタン人の国際交流員を任用する予定である。
- ・ 相手国の選手を受入した際、受け入れイベントの参加者が限定的な層になってしまったため、今後、幅広い層の市民の巻き込み方策の検討が必要である。

(9) 徳島県

① 背景

徳島県は2013年から「JICA 草の根無償資金協力事業」により、徳島県立徳島商業高校とカンボジア日本友好学園がカンボジアの特産品を使用した「お土産開発プロジェクト」を共同で実施し、両校間で友好協定を締結する等交流を深めてきた。

ホストタウンである徳島県とカンボジアの活性化に寄与するためには、2020 東京大会を契機とする「商品開発」や「サービス」、「情報運用力」の向上に繋る必要がある。本事業では、次世代を担う日本とカンボジアの高校生が各々の地域を再認識し、情報を発信することにより、お互いを理解し、多様な交流を促進すると考え、モデルプロジェクトを行った。

② 事業内容

【映像・ポスターの作成】

「ホストタウン特使」に任命された徳島商業高校の生徒が徳島県に合宿に訪れたカンボジアの水泳選手に対する取材を実施した。ホストタウン特使がその取材内容を整理し、専門家の指導の下、画像や文字、音声を組み合わせて2 分間の映像やポスターに編集した。また、カンボジアのオリパラ選手が徳島を訪問時におもてなしをする料理を考案した。

【ホストタウンイベントの実施とテレビなどによるPR活動】

カンボジアから招聘した現地のカンボジア日本友好学園生徒とともに徳島商業高校が主催するホストタウンイベント（徳商デパート）において、徳島県民に向けて、カンボジアの食文化や、羽を用いたカンボジアの遊び（サイ）、徳島県のホストタウン活動内容に関する情報を発信した。徳島がカンボジアのホストタウンになっていることを多くの県民に知ってもらうため、ホストタウン活動内容を紹介する映像やパネル展示を行ったほか、取り組み紹介のチラシを25,000枚作成し徳島県内小学校に配布した。また、食文化の発信に当たって、徳島の食材（GAP食材）を使ったレシピ作成や試食を行った。なお、NHK徳島放送局の番組にカンボジアと徳島の「ホストタウン高校生」が一緒に出演して、ホストタウンに関する取り組みの紹介を行った。

【「ホストタウンサミット」における取組紹介】

2019年2月23日に実施された「ホストタウンサミット」で、徳島県の「学生と協働したホストタウンの取組」を紹介するとともに他のホストタウンへのモデルとなる「ホストタウンハウスモデルルーム」を展開した。ホストタウン特使である徳島商業高校生6名のほか、高校生による6次産業化で連携している城西高校も参加し、徳島の「阿波藍」についての取組などを紹介した。また他にも、ホストタウンの映像作成プロジェクトで関係のあった飯館中学校の生徒とホストタウンハウスモデルルームで生徒同士の交流も行った。



【ホストタウンイベント（徳商デパート）】



【ホストタウンサミットでの情報発信】

③ 事業の効果

今回のプロジェクト全体では、テレビ 2 社から取材を受け、地方紙を中心に新聞でも 5 件報道された。また、カンボジアの食文化や遊び、ホストタウンとしての活動を発信する徳商デパートのイベントでは、4000 人を超える県民が来場し、多くの県民にホストタウンの取り組みをアピールすることができた。イベント参加者からは、「徳島県がカンボジアのホストタウンということを知る良い機会となった。」などのコメントをいただいた。

ポスターや映像作成を通じた生徒の変化においては、IGS 社の GROW360 を用いたコンピテンシー分析において、「解決意向」「実行力」「自己効力」「表現力」「協調性」において、有意差が認められ、参加した生徒の教育面での効果が明らかになった。また、生徒の映像制作能力にも向上が見られ、ホストタウンサミットにおけるポスターセッションにおいて、徳島県のポスターが 3 位に入賞するなど情報活用能力も上がってきている。

今後も引き続き、両国の高校生が積極的にプロジェクトに参加することで、若い世代の主体的な関わりを促し、2020 東京大会への機運醸成の原動力になるとともに、高校生たちが身に付けた取材力や 6 次産業化等のノウハウは、本大会のレガシーとなることが見込まれる。

④ 課題

ホストタウンの取り組みを行う中で、自治体自身が行うことと生徒の協力を得て実施する内容を整理することが効率的にホストタウン活動を展開していく上で重要なポイントとなる。徳島県においては徳島商業高校を中心に、生徒の協力体制は取れているものの、プロジェクト実施のための単独予算は県、学校とも持っておらず、継続的に実施に向けた予算確保が課題である。また、現在、2020 東京大会に関する取組を実施している部署が複数にわたるため、それぞれが共通の認識と目的の下、緊密に連携することが効果的なプロジェクト実施のために不可欠である。なお、今年度はポスター製作に関して飯舘村との交流をスタートしており、ホストタウンサミット場で継続して交流を行う姿勢を確認したが、連携した施策の具体化が必要である。

(10) 島根県 邑南町

① 背景

邑南町では「日本一の子育て村」構想の具現化に向け、町民の誰もが幸せと感じるまちづくり、地域づくりの基底となりうるユニバーサルな意識の醸成等に取り組んでいる。

この度、ホストタウン登録をしているフィンランドへ将来の地域づくりの担い手となる邑南町の中高生を派遣した。

この取り組みを通して、将来の地域づくりの担い手となる邑南町の参加生徒の意識のグローバル化（海外を知り、外からの目線で邑南町を見ること）を図り、またフィンランドの福祉、教育を学びユニバーサルな意識の向上を図るために実施に至った。

「将来の隣人」（＝邑南町では地域の子供たちをこのように位置づけている）である子供たちが将来の地域づくりの担い手として、ふるさとに誇りを持ち、高い志を持ちそれぞれの地域課題の解決に向け、ふるさとに真摯に向き合うことが期待される。

② 事業内容

《フィンランド共和国ゴールボールチーム 邑南町視察（学校訪問、町民交流 等）》

ゴールボール・フィンランド代表チームを招き、練習会場や宿泊先を視察。邑南町で事前合宿をすること覚書を調印し決定した。代表チームは、そば打ち体験やハーブ園の視察なども実施。視察団からの意見をもとに、視覚障害者向けのツーリズムの開発につなげる予定。

また、地元中高生がフィンランドで邑南町を紹介するための PR 動画を作成した。

【日程】平成 30 年 10 月 11 日（木）から 10 月 15 日（月） 5 日間

《平成 30 年度 邑南町フィンランド共和国交流派遣事業》

邑南町内の中学校、養護学校及び高等学校に在籍する生徒を 8 名及び引率として 4 名の町職員または学校関係者をホストタウン相手国であるフィンランド共和国を訪問した。

【日程】平成 30 年 12 月 19 日（水）から 12 月 27 日（木） 9 日間



【地元中高生による 邑南町紹介】



【ホームステイ活動】

③ 事業の効果

ゴールボール・フィンランド代表チームを招き、練習会場や宿泊先を視察していただき、邑南町で事前合宿をすることが決定し、覚書の調印を行った。

また、フィンランドへの派遣を行うことで、プロジェクトの目的の達成、参加生徒の意識のグローバル化（海外を知り、外からの目線で邑南町を見ること）を図り、またフィンランドの福祉、教育を学びユニバーサルな意識を向上させた。

今回の交流事業により、子供達の意識が邑南町の魅力を再認識したうえで、世界に目を向けるようになり、グローバルな人材の育成へのステップを確実に進めることができた。

さらに自分だけでなく他人に目を向けることにより互いを認め合い活躍できる共生社会、心のバリアフリー実現への意識醸成が高まった。

④ 課題

今回の交流事業で、ゴールボールチームと一緒にそば打ち体験や町内観光をする中で、改めて邑南町の文化的な魅力を感じるとともに、そば打ち体験やハーブ園の視察に同行する中で、視覚障害者向けのツーリズムに対するニーズを確認した。

今後、ゴールボール・フィンランド代表チームからの意見を踏まえ、視覚障害者向けのツーリズム開発に向け検討する。

(11) 鹿児島県鹿屋市

① 背景

タイナショナル女子バレーボールチームと地元高校生及び地域住民との交流を広く情報発信し、市民の 2020 東京大会の機運を高めるとともに、それらの交流が鹿屋市のオリンピックレガシーとして次世代に繋げられるよう、継続した取組を行っていく。具体的には、鹿屋市内の高校生がタイナショナル女子バレーボールチームを取材し、高校生ならではの目線で作成したホストタウン便りや、2020 東京大会の機運醸成を高めるためのポスター、そして、選手村に納品できる基準を満たした地元食材を活かしたメニューを考案した取組を世界に向けて情報発信していく。

② 事業内容

《タイナショナル女子バレーボールチームの事前キャンプ受入》

平成 30 年 7 月 23 日～8 月 2 日までタイナショナル女子バレーボールチームの事前キャンプを受け入れた。7 月 23 日に実施した歓迎レセプションではオリンピックの選手村に納入できる基準を満たした K-GAP 食材（かぼちゃ、お茶）や地元の食材を使用して、鹿屋中央高校の調理クラブが考案したメニューを選手たちに提供した。その取り組みをタイ語に通訳し、選手にも紹介した。

メニューの考案から選手の提供までを、「事前合宿、ホストタウンの先進事例から考える 2020 以降の九州の食とオーガニック、地域活性の形」（平成 30 年 8 月 18 日福岡で開催）で高校生が事例発表を行った。

《ホストタウンの取り組みの情報発信》

鹿屋女子高等学校で情報技術を学んでいる生徒が、同校写真部が撮影した写真を基に、市民のホストタウン及び 2020 東京大会の機運を盛り上げるポスターを作成し、市内の公共施設等に掲示した。市内の小中高校や市民が集まるバス待合所などに計 150 枚ポスターの掲示を行った。

鹿屋女子高等学校写真部と鹿屋高等学校地理選択者、鹿屋中央高等学校調理クラブが、市のホストタウンの取組をはじめ、タイの文化を調べた結果や基本情報を紹介した「ホストタウン便り」を 5,500 部作成し、市民に配布しホストタウンの周知・啓発を行った。町内会では 4,500 部配布するなど市民向けの周知に加えて、タイ語に翻訳した「ホストタウン便り」もあわせて作成しタイ大使館やタイバレーボール協会等に計 500 部送付し、タイの関係者に鹿屋市の取り組みを紹介した。



【歓迎レセプションでのメニュー紹介】



【高校生が制作したポスター】

③ 事業の効果

高校生がホストタウンの活動に取り組むことで、行政が取り組む以上に高校生の家族などを通して、市民へのホストタウンの周知・啓発に繋げることができた。また、高校生と一緒に取り組みを実施するに際しては、各高校へ連絡を取り、進捗状況を密に確認し合いながら、ホストタウン便りとポスターの作成に取り組むことができた。

また、この取り組みを通じて、市内に 2020 東京大会の選手村に納品できる食材があることを把握でき、生産者と連携して選手村への納品に向けた取組を計画することも可能であるということを把握できた。併せて、それらの食材を使って、メニューを考案することができる高校生がいるということも分かった。

④ 課題

行政内の体制として、庁内の関係課において、ホストタウンの取り組みに対する理解に温度差があった。今後は、役割分担を明確にし、組織で対応する仕組みを構築することが重要であるため、早急にホストタウン推進計画又はそれに類似した計画を作成し、2020 年という限られた期限までに、関係課がそれぞれの役割を実施できるよう取り組む必要がある。

(12)兵庫県明石市

① 背景

明石市では障害者採用の実施や障害者施策担当新設、手話言語・障害者コミュニケーション条例や障害者配慮条例の制定など様々な施策を展開し続けてきた。障害のある人もない人も誰もが住み続けたいと思える「やさしいまち」を目指して、条例等に基づく多様な取組を推進する中、平成 29 年 12 月に共生社会ホストタウン登録され、昨年度もモデルプロジェクトを実施しており、今年度もさらに取組を加速させていくために、引き続きモデルプロジェクトを実施するに至った。

② 事業内容

【ユニバーサルモニターを活用したユニバーサルマップ作成】

共生社会ホストタウン指定を機に創設した「あかしユニバーサルモニター制度」に登録した障害当事者である市民モニターが、明石高専の生徒とともに街歩きをしながらバリアフリー情報を確認した。当日は、車いす利用者だけでなく、視覚、聴覚、精神、知的、内部障害等、多様な方が参加することを通じて、障害の有無に関わらず、明石駅周辺を楽しめるユニバーサルマップを作成した。

【タクシー事業者向け「車いす利用者との交流研修」】

明石市のタクシー協会と連携し、地元のパラリンピアンを含め一日あたり10名の車いす利用者の協力を得て、タクシー運転手を対象とした車いす利用者との交流研修を実施した。車いす利用者それぞれの日常的な困りごとをタクシー運転手が当事者から直接聞くことで、運転手として取り組めることや、提供できる配慮を学び、実践につなげることが期待される。また、研修参加者だけでなく他の運転手等にも内容を共有するために、研修会の様子を撮影、編集することで研修用教材を作成した。



【ユニバーサルモニターとの街歩き】



【研修会の様子】

③ 事業の効果

ユニバーサルマップ作成プロセスの一環として行ったバリアフリーの状況調査では、10月21日と1月23日の2日間で、障害当事者23名、市職員23名、現在検討中の（仮称）あかしインクルーシブ条例検討委員9名、学生等4名の参加があった。参加者以外にもマップに掲載される飲食店事業者や施設の事業者との連携を行い、各分野における意識が高まるきっかけを作ることができた。また、10月21日の街歩きが、サンテレビと明石ケールテレビの番組で放送され、市民に共生社会ホストタウンの取り組みを発信することができた。

障害当事者は車いす利用者だけでなく、視覚、聴覚、精神、知的、内部障害等等多様な障害のある方が参加し、様々な障害種別の当事者と行政職員と一緒に街歩きすることで、当事者については他の障害種別について知ることができ、また行政職員からは「当事者の意見を聴いて、自分の視点や感覚との違いを強く感じた」「当事者の意見を踏まえて取組をしなければ、作っただけになってしまうと改めて感じた」などの意見があり、得た気づきを業務に活かしてもらうための下地作りができた。

タクシー事業者向けの交流研修では2日間で、市内のタクシー事業者13社から延べ76人の参加があり、アンケートでは「少人数で意見交換を実施したことで当事者から生の声を直接聞いたこと」がよかったという意見が多数あった。また「車いす利用者として一括りにするのではなく一人ひとり状態が違うこと」「利用者とのコミュニケーションが大切であること」といった気づきを得てもらうことができた。また、交流研修の様子やタクシー乗降シーンを撮影・編集した啓発用DVDを作成したことで、この研修にとどまることなく今後も気づきを得てもらうための仕組みを作ることができた。

④ 課題

街歩きの中で当事者から「音声ボタンの説明が点字なので、点字がわからない人は利用できない」、「内部障害で疲れやすいので休憩できるイスがほしい」、「大通りは舗装されているが、脇道にそれると凸凹ですれ違いが難しいような細い道もある」など多様な障がいを持つ方から意見をいただき、様々な課題が街歩きを通じて浮き彫りになった。当事者の意見を聴き、優先順位をつけながら、今後ハード整備を行っていくという姿勢が必要である。また、視覚障害者や外国人等、マップの情報だけでは理解しにくい人への情報発信方法を検討して行く必要がある。

タクシー運転手それぞれが障害当事者の生の声を聴くことでお互いに理解し、障がいのある方の固定観念を解消し、「心のバリアフリー」の実現につなげることができた。このような機会を継続して設けることやタクシー運転手だけでなくホテル、旅館業者など様々な事業者にも広げていくことが必要である。また、モデル自治体として、今回の取組により作成した啓発用DVDを活用し、市内タクシードライバー一人ひとりの理解の浸透に努

めるとともに、近隣自治体のタクシー協会や共生社会ホストタウン連絡協議会に提供するなど他自治体への積極的な展開が期待される。

(13) 山口県宇部市

① 背景

宇部市は、障害者の雇用やインクルーシブ教育の推進など、誰もが安心して暮らせる社会づくりに取り組んでいる。2020 東京大会開催の気運の高まりは、共生社会の実現を加速度的に進める絶好の機会であり、パラリンピアンやパラアスリートと市民との交流により、「心のバリアフリー」の啓発を行う。また、市民や接遇者の「心のバリアフリー」を啓発することで、ユニバーサルツーリズムを推進し、宇部市の活性化にもつなげることができる。上記を実現するため、昨年度は共生社会ホストタウンのキックオフイベントとして、共生社会実現に向けての理念を市民に対して普及するイベントを開催した。一方、今後ユニバーサルツーリズムを推進するためには、障がいのある方でも楽しめる観光ルート具体化が必要であった。また、キックオフイベントでは市民に理念を普及させるだけでなく、共生社会実現に向けた動きを市民参加により具体化していくことが課題であった。

② 事業内容

【障がいのある方でも楽しめるバリアフリー観光モデルルート作成】

スペインからのパラリンピアンや、パラアスリートを中心とした来訪者が安心して滞在できる環境を整備するため、山口大学の学生や当事者が参画した街歩きにより、市内の主要観光地であるときわ公園や市内の彫刻観覧ルート等のバリアフリーに関する情報を収集した。調査で収集した情報を基に、交通機関、公共施設等のバリアフリー情報及び、障がいのある方でも楽しめる彫刻やときわ公園のルートの情報を掲載したバリアフリーマップを作成した。

また、作成したマップのユーザーである障がいのある方やスペイン人の視点から、作成したモデルルートをチェック・改善するために、モニターツアーでは市内の障がい者関連団体や観光ボランティア、及び観光関連事業者と連携して日本人パラアスリートや在留スペイン人をおもてなしするモニターツアーを実施した。

【共生社会ホストタウンサミットの実施】

共生社会ホストタウン登録自治体（13自治体）と連携し、各自治体の取組について情報共有する連携イベントを開催した。共同でイベントを行うことで、情報発信効果を向上させ、広く全国に向けた発信につなげることができた。また、実施に当たっては国内外で発信力のあるキャラクター（キティちゃん）を共生社会ホストタウン大使に任命し、共生社会ホストタウンの取り組みを広く周知した。イベントの企画・運営に当たり、地元の中・高校生からボランティア（ジュニアサポーター）を募集し、10名にサミットの企画・準備段階からイベント運営まで参画してもらうことで、中高生世代への共生社会の意識の醸成を図ることができた。



【パラリンピアン・スペイン人のモニターツアー】



【共生社会ホストタウンサミット】

③ 事業の効果

市内バリア調査やバリアフリー観光モニターツアーを、大学生やジュニアサポーターと一緒に行うことで、若い世代に共生社会の理念を浸透させることができた。宇部市バリアフリー観光モニターツアーでは、モニター7名に対しアンケートを実施した。総合的には全員が普通以上との評価であったが、マップに対して坂道の情報が欲しいという意見が多く、マップに坂道情報を入れ込む必要を確認した。また、移動にUDタクシーを使用した。タクシー運転手がUDタクシーの利用になれておらず、利用者であるパラリンピアンに不安感を与えたことから、接遇者への研修の必要性を確認できた。なお、参加したスペイン人からは彫刻の魅力や背景を伝えるためのスペイン語での情報発信が不足しており、スペイン語案内の拡充が必要であることを確認した。このように、モニターツアーを行うことで当事者の視点を取り入れ、共生社会の実現に向けたPDCAサイクルを回すことができた。

「共生社会ホストタウンサミット in 宇部」では、一般市民から述べ1,500人の来場者があった。来場者アンケートでは、92.4%の方が「また参加したい」と回答しており、共生社会ホストタウンサミットが高い満足度につながったこと、また共生社会の実現に向けて市民の理解を促進することができたことを確認した。また、共生社会ホストタウンサミットをきっかけとして他の共生社会ホストタウンとは継続して情報交換を行っており、今後の連携に向けた関係性を構築することができた。今回の取り組みではジュニアサポーターにサミットの企画運営から参画してもらうことで、中高生を対象に主体的に共生社会実現への取り組みを行う仕組みを作ることができた。

④ 課題

共生社会ホストタウン宇部市ジュニアサポーター制度を設け、中高生を中心に主体的に共生社会実現への取り組みを行う仕組みを作ったが、共生社会ホストタウンの理解や発信を継続するためには、市内の障がい者団体等とも連携して、ジュニアサポーターに活躍の場を与えてつづけることが必要である。また、モニターツアーを通じてUDタクシー運転手の接遇の課題があることから、今後、共生社会実現・ユニバーサル対人リズムの街づく

り推進に向けて、交通をはじめとした事業者向けにもユニバーサルマナー研修を行い、ホスピタリティの向上にも努めていく必要がある。

(14)香川県高松市

① 背景

高松市では 2020 東京大会に向けて、台湾とのネットワークをさらに深め、産業、観光、文化、スポーツ等の面から幅広く交流を促進することで、大会への機運を醸成し、地域の活性化を図っている。

平成30年2月に、ホストタウン相手地域である台湾から、パラリンピアン（陸上競技）及び関係者を招へいし、小学生や地元パラアスリートとのパラスポーツ体験、観光施設等への訪問、文化体験等を行ったほか、単に交流するだけではなく、訪問する施設のバリアフリー化について改善すべき点をヒアリングした。

また、ユニバーサルデザインの考え方を広く周知・啓発するほか、ユニバーサルデザインマップの作成に取り組むなど、「高松市ユニバーサルデザイン基本指針」に掲げる「おもてなしの心」を取り入れた高松らしいユニバーサルデザインのまちづくりの推進に取り組んでいる。

高松市では、2020 東京大会の前年に近隣の市町と連携して「瀬戸内国際芸術祭」が開催される予定であるが、瀬戸内国際芸術祭や 2020 東京大会の際に来訪する国内外の障害のある方を受け入れるためには、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の中心市として、連携市町を巻き込みながら、圏域全体におけるユニバーサルデザインのまちづくりに対する機運を醸成し、共生社会ホストタウン登録の効果を波及させることが必要である。

② 事業内容

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の中心市として、連携市町を巻き込みながら、圏域全体におけるユニバーサルデザインのまちづくりに対する機運を醸成し、共生社会ホストタウン登録の効果を波及させることを目的として、以下の取り組みを連携市町と共同で行った。

【観光ホームページにおける観光施設（エリア）のバリアフリーマップの作成】

2019年に開催予定の瀬戸内国際芸術祭には、多くの外国人や障がい者も高松市を訪問することが見込まれることから、芸術祭の会場であり交通の主要結節点でもあるシーフロントエリア「サンポート高松」を中心に、バリアフリーの情報を掲載したマップや特集記事を地元パラアスリートとともにまち歩きしながら作成した。また、高松市への訪問と相互の交流を促すため、作成したマップ等を観光ホームページに掲載するとともに、中国語（繁体字）に翻訳したマップを、ホストタウンの相手地域である台湾へ提供した。

【ユニバーサルデザイン啓発ポスターの制作】

高松市が誰もが安心して快適に生活できる町であることをPRし、障がいがある方の観光・周遊を促すため、障がいのある方をモデルにしたポスターを制作した。ポスター制作

に当たり、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏を構成する市町の、観光地等をポスターのデザインに取り入れるなど、圏域自治体を巻き込みながら、障がい当事者の目線でポスター制作を行った。

制作したポスターは、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組む機運を醸成するため、公共施設のほか、民間の交通・商業施設や、イベントブース等でも掲出するとともに、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏を構成する市町にも配布した。



【バリアフリーマップ調査】



【ポスター撮影】

③ 事業の効果

地元パラアスリートとともにまち歩きすることにより、これまで気づかなかったバリアを発見することができ、発見したバリアフリー情報やバリアとなる情報をマップにし、情報発信を行うことができた。特に、今年度整備したシーフロントエリアは、瀬戸内国際芸術祭の会場であり、交通の要所でもあるため、高松市だけでなく連携市町にも障がいを持つ方が観光・周遊する環境の整備につながった。

また、ポスター作成に当たり、連携市町に障がい者等への意見聴取を行い、障がい者が利用しやすい施設をポスター掲載施設として選定するよう依頼した。こうした取り組みを通じて、連携市町においても、障がい者等の当事者とともにユニバーサルデザインのまちづくりを行う機運の醸成につながったと考えられる。

なお、高松市では、今年度の事業で構築した連携市町との関係を活かし、今後連携市町の協力を得ながら、圏域内のUD施設情報を掲載した「ユニバーサルデザインマップ」の作成に取り組んでいくこととしている。

④ 課題

紙面のバリアフリーマップでは、掲載できる情報に限りがあるため、段差の程度やトイレの設備状況など、障がい者の状況により必要となる詳細な情報の掲載が困難であった。また、障がいの種別により、必要とする情報が異なるため、バリアフリーマップの主たる利用者を明確にし、掲載内容を決めることが必要であった。今後は作成したバリアフリーマップについて、継続的に利用されるよう情報発信を行うことと、掲載できなかった情報等をどのように提供していくかが課題である。

また、作成したバリアフリーマップは市内の車いす当事者の視点を取り入れているが、外国人、とりわけ交流の相手国である台湾の方の視点を取り入れるには至らなかった。なお、台湾の中華台北パラリンピック委員会等に送付し、その内容を検証してもらうほか、今後の交流事業等で訪れた際に活用し、活用結果を今後の見直し等に反映する予定としている。

ポスターの掲載施設については、連携市町によって観光施設のバリアフリー整備状況が異なるため、バリアフリーな施設として紹介して適当かどうかの確認に苦勞した。本事業と同様に他市町と連携してユニバーサルデザインの街づくりを行う際は、引き続き留意する必要がある。

(15)神奈川県川崎市

① 背景

一般的に、店舗のバリアフリー等に係る情報は十分に発信されていないことから、障害者は外出にあたり「行きたいお店」ではなく、何度も訪問し状況を把握できている「行けるお店」に行かざるを得ない現状となっている。障害者をはじめ誰もが社会参加できる環境を創出するためには、障害者も安心して入れる店舗の情報が発信され、障害者が「行きたいお店」を選択できる状況を創り出していくことが望まれている。

「かわさきパラムーブメント」のロゴマークは、現段階では十分周知されていないことから、行政機関等だけでなく、一般の店舗への掲出を通じて、多くの市民に見ていただくことで、意識の向上を図ることが期待できる。そこで、飲食店等、市内の商業店舗が、「かわさきパラムーブメント」を理解し、障害者をはじめサポートを必要とする顧客に対して、ハード面のバリアが解消済であること、又はハード面のバリアがあっても従業員の気遣いやおもてなし等、ソフト面のバリアフリーで「やさしさ」のある接遇が可能なことを表明する手段として、「かわさきパラムーブメント」のロゴをデザイン化したステッカーを店舗に掲出し、障害者等の顧客への利便性向上を図ることを目指した。

② 事業内容

《「かわさきパラムーブメント」実践店の募集》平成 30 年 12 月 11 日から募集開始

ハード面・ソフト面のバリアフリーに対応済であることを「かわさきパラムーブメント」のロゴステッカーの掲出を通じて発信し、「やさしさ」のある接遇を実施する「かわさきパラムーブメント実践店」を募集した。

《バリアフリー調査の実施》平成 31 年 1 月 18 日～2 月 20 日

商店街等における一般の商店 20 店舗、飲食店 22 店舗で、合計 42 店舗のバリアフリー調査を実施した。川崎市と縁のあるパラアスリート 4 人も、12 店舗のバリアフリー調査に参加。内、パラリンピアンとしては、成田真由美氏（3 店舗）、山口貴久氏（2 店舗）が参加した。成田真由美氏が 2 月 15 日に参加したバリアフリー調査については報道にリリースしたことで、読売新聞等 6 誌に記事が掲載された。

《バリアフリーに係るモニタリングの実施》平成 31 年 1 月 15 日～2 月 28 日

ぐるなびに登録する市内飲食店のうち、バリアフリー対応に係る登録が無い店舗から 507 店舗を抽出し、車いすでの入店可否等、バリアフリー状況のモニタリングを電話で実施した。

《バリアフリーセミナーの実施》平成 31 年 2 月 26 日

市内の店舗の従業員等を対象に、インバウンドセミナーの一環で、障害者や外国人等のお

もてなしをテーマとした心のバリアフリーに係るセミナーを実施した。商店街の店舗の従業員を中心に 30 名程度が参加した。

《ホームページ等での情報発信》平成 31 年 2 月 15 日～

「かわさきパラムーブメント実践店」について、バリアフリー調査を行った店舗については、バリアフリー情報も含め、川崎市のホームページを通じて発信している。各店舗の情報だけでなく、ホームページ上でのマッピングも実施している。



【ステッカー掲出例】



【バリアフリー調査の様子】

③ 事業の効果

「かわさきパラムーブメント」のロゴステッカーを掲出する「かわさきパラムーブメント実践店」は 560 店舗を超えており、該当店舗の情報に加え今回バリアフリー調査を行った 42 店舗については店舗のバリアフリーに係る情報も川崎市のホームページ等で発信することで、障害者をはじめサポートを必要とする方の外出時の環境の改善に寄与している。

「かわさきパラムーブメント実践店」の内訳として、市内のセブンイレブンほぼ全店舗（220 店舗）、ファミリーマートほぼ全店舗（171 店舗）、横浜銀行有人全店舗、川崎信金有人全店舗に掲出される等、市民が頻繁に利用する店舗でも数多く掲出されている。一般市民が「かわさきパラムーブメント」ロゴステッカーを見る機会が増え、「かわさきパラムーブメント」を知るきっかけになり、心のバリアフリーを進める機会創出が期待できる。

④ 課題

今後、「かわさきパラムーブメント実践店」の拡大にあたっては、今回の取り組みで効果のあった、①各店舗の集まりである商店街等へのアプローチ、②市民へ効果的に取り組みを周知するため利用頻度の高い外食チェーンをはじめチェーン店へのアプローチが、引き続き必要となる。

①商店街等へのアプローチでは、末端の店舗まで情報を行き渡らせるのが難しい他、②川崎市と繋がりが無いチェーン店には、そもそもアプローチを行うことが難しいといったことが課題として挙げられる。

(16)大分県大分市

① 背景

40 年近くの歴史がある世界最高レベルの大会「大分国際車いすマラソン大会」の開催都市という実績を活かし、車いすマラソンの強豪国であるスイス連邦を交流相手国とし、大分市は昨年 5 月に共生社会ホストタウンに登録された。今回の登録を機に、これまで以上にパラリンピアンとの交流を通じ、誰もが暮らしやすく訪れやすい共生社会を実現したいと考えた。

車いすマラソン選手学校訪問交流イベントは、第 38 回大分国際車いすマラソン大会に出場するためスイスから選手が来県する機会から、スイス選手に市内の学校を訪問していただき、児童との交流、車いすマラソンに関する講演、競技用車いすの体験イベント等を実施することで、障がい者スポーツの魅力を多くの人に知ってもらう機会になると考え企画した。

また、共生社会ホストタウンイベント「スイスフェア」の開催は、スイスとの交流を深化させる取り組みをスイス大使館と協議し、大使館としては、スイスの最新技術と、国のことを多くの人に知ってもらいたいとのことから企画した。

さらに、パラアスリートへの接遇の取り組みをまとめた資料は、大分国際車いすマラソン大会において、毎年約 2000 人の市民ボランティアが運営に参画しており、来県する選手たちに、関係者全てが温かく受け入れる市民全体で障がい者を迎える空気が醸成されている。このボランティア活動でも中心的な役割をになっている、大分国際車いすマラソン通訳ボランティア「Can-do」の取り組みを紹介する「大分国際車いすマラソン大会における外国人選手に対する接遇の取り組み」として、共生社会の実現に取り組む他ホストタウンの参考になるよう整理した。

② 事業内容

《車いすマラソン選手学校訪問交流イベントの開催》

第 38 回大分国際車いすマラソン大会に出場するスイス選手が学校を訪問し、児童との交流、選手の講演、競技用車いすの体験イベント等を行った。

【日程】11 月 16 日（金）10 時 40 分～13 時 10 分

《共生社会ホストタウンイベント「スイスフェア」の開催》

第 38 回大分国際車いすマラソン大会の開催に合わせ、交流相手国であるスイスとの交流を深めるため、世界トップクラスのイノベーション大国であるスイスの最新技術や、同国の文化を紹介した。

【日程】11 月 17 日（土）14 時～15 時 30 分

《パラアスリートへの接遇の取り組みをまとめた資料の作成》

「大分国際車いすマラソン大会における外国人選手に対する接遇の取り組み」を作成し、大分国際車いすマラソン通訳ボランティア「Can-do」の取り組みを紹介した。



【車いすマラソン選手と地元小学生の交流】



【スイスフェアでの文化交流】

③ 事業の効果

車いすマラソン選手学校訪問交流イベントの開催及び共生社会ホストタウンイベント「スイスフェア」の開催にあたり、スイス大使館と多くの回数協議を行い、綿密に連携することで、スイス選手に市内の学校を訪問していただき、児童との交流、車いすマラソンに関する講演、競技用車いすの体験イベント等を実施することで、障がい者スポーツの魅力を多くの人に知ってもらうことができた。

また、協議過程において、大分市の共生社会実現のためにすべきことと、大使館がホストタウン事業を通じて日本で展開していきたいことをお互いに理解しあうことができた。

また、お互いに知らなかったことも多くあり、互いに学び合うことができた。

④ 課題

来年の2020東京大会に向けて、今まで以上に各イベントを展開し、障がい者スポーツの魅力を多くの人に知ってもらう必要がある。

また、交流相手国との連携を密にし、パラリンピアン等選手や大使館等交流相手国の関係者等多くの人を巻き込みながら、全員で誰もが暮らしやすく訪れやすい共生社会を目指す必要がある。

(17)北海道釧路市

① 背景

ベトナムを相手国とするホストタウンとして平成29年に決定して以来、同国政府スポーツ担当部局と様々な協議を重ね、パラリンピック種目の受入を行っていく方向性となった。

協力団体との連携および受入体制を構築していくことが急務であり課題の抽出とノウハウの創出が期待できる「プレ事前合宿」の実現を希望としていたことから2018年12月に釧路市長がベトナム社会主義共和国文化スポーツ観光省スポーツ総局を訪問し、ヴオン・ビック・タンスポーツ総局長及びヴー・テー・フィエット同国パラリンピック委員会副委員長兼事務局長と会談し、2019年と2020年に釧路市で同国パラリンピック選手の合宿実施を打診するとともに、それに先立って事前視察を兼ねた「プレ事前合宿」という位置づけで、パラ・パワーリフティング選手を招聘したい旨打診し、今回の交流事業が実現した。

② 事業内容

パラ・パワーリフティングのベトナム代表選手4名と北海道在住の日本代表選手2名による「日本・ベトナム合同合宿」を実施した。

【日程】平成31年1月26日（土）から1月29日（火） 4日間



【体験交流会】



【ベトナム選手練習風景】



【福祉車両による輸送】



【日本選手練習風景】

③ 事業の効果

プレ事前合宿を開催したことで、ベトナム政府スポーツ担当部局及びパラ・パワーリフティングのベトナム代表選手との連携体制や受入体制を構築し、来年度の受入までの課題を抽出することができた。

また、選手と市民の触れ合いの機会として、体験交流会を実施したが、近隣の小学校からの参加者数が少なかった。原因としては、日曜日に学校以外の場所で、任意参加とした点が良くなかったと分析する。次回の来日の際には、「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント」との連携により、児童生徒との交流に厚みを持たせることに留意する。

④ 課題

今回の交流事業では、小学校の参加者が少なかったことから、今後「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」と連携して、市内小中学校での「オリパラ授業」を実施することにより、ベトナム・パラリンピックチームへの理解促進・交流につなげていく。

今回の事業で明らかとなった輸送や宿泊、練習環境などにおけるパラアスリート特有の課題については、社会福祉協議会や福祉事業者のほか、ベトナムを相手国とする他のホストタウンとの連携により、相互補完や経費節減に取り組む必要があることを確認した。

(18)宮城県加美町

① 背景

加美町は東日本大震災で被災した南三陸町を始めとする沿岸部の住民を受け入れるとともに、加美町の職員1名を平成24年4月から5年間南三陸町に派遣し、復興支援を行ってきた。その間、両町民の交流が促進され、今でも南三陸町へ戻った方と支援した方の交流が継続している。

一方南三陸町は、チリ地震津波以来、チリ共和国と友好関係を結んでおりモアイ像が贈呈されるなどのチリとの交流があった。このような縁から「復興ありがとうホストタウン」に登録し、加美町が主体となり南三陸町と共にチリパラリンピック選手団の事前合宿受け入れを行うこととなった。そこで2020年に向けた交流を行うための足掛かりとするために、チリ共和国パラリンピック委員会とパラカヌー選手等の関係者を招聘し、事前合宿に向けて宿泊施設や練習施設などの視察を実施するとともに、在チリ日本大使の来訪に併せて事前合宿に関する調印式を実施し、町民のホストタウンとしての機運醸成を図ることを計画した。

② 事業内容

《加美町ホストタウン推進協議会設立総会》

オール加美町でホストタウンの取り組みを推進したいと考え、加美町のスポーツ及び文化団体の関係者らで組織した加美町ホストタウン推進協議会を設立した。今後のホストタウンの事業は、この推進協議会が主体的に取り組んで行くことによって加美町全体を巻き込みながら効率的に実施していくことが期待される。

《チリ選手団招聘》

チリパラリンピック委員会事務局長、パラカヌー選手、コーチを加美町に招いた。

まずは、加美町のカヌーレーシング競技場、陶芸の里スポーツ公園などの体育施設や、宿泊施設の視察を行った。視察の結果、バリアフリー対応についてハード的な整備はされているもののそれを扱う人の意識がまだまだ足りないということも感じた。例えば、建物自体はバリアフリー対応しているが、机の高さや物の置き方が健常者目線になっていたり、器具を使用する際の説明書が全て日本語表記であったりするなどである。

次に、在チリ日本大使の来訪に合わせて、事前合宿に関する調印式と文化交流（アトラクション披露）、レセプションを実施した。調印式には多くの町民の方が参加し、ホストタウンの機運醸成につながった。また、地元の小学生による和太鼓や金看バンドの演奏、チリの伝統音楽の演奏を行い、チリと日本、お互いの文化交流の機会となった。



【練習施設の視察】



【調印式の様子】

③ 事業の効果

町内関係機関で組織する加美町ホストタウン推進協議会の設立と、多くの町民の参加のため工夫した調印式・アトラクション披露及びレセプションを開催したことにより、加美町がチリパラリンピック競技のホストタウンであることの意識の醸成が図られた。調印式及び文化交流には町民と関係者が合計で 300 人参加し、チリパラリンピック委員会との覚書締結の様子やチリの文化に触れることができた。その後のレセプションには 82 人が参加した。また、少ない時間ではあったものの直にパラアスリートに触れることで、パラスポーツをより身近に感じることができた。

また、練習施設や宿泊施設の視察を行うことで、今後事前合宿に向けてハード面とソフト面で対応しなければいけない部分が明確になった。

④ 課題

2019 年の事前合宿は 2 週間を予定しており、今回よりも来訪する人数が増えることが予想される。通訳の数が今回の 2 名では対応できないと予想される。今回は別途「チリ支援友の会」よりチリ人の留学生を紹介してもらい、通訳などのサポートする形で対応を行った。そういった留学生などにもボランティアとして手伝っていただけるよう事前合宿に向けて環境面の整備を考えていく必要がある。

また、事前に選手のプロフィール等を揃えることや練習スケジュール等を把握し、練習と町民との交流イベントのバランスを考えた日程を組むことで、選手のストレスを抑えた事前合宿を実施することができると考える。

(19)福島県田村市

① 背景

ネパールオリンピック委員会との従来からのつながりもあり、今回はネパールのパラアスリートを招いての交流事業を行うことで、市民にパラリンピック競技、障がい者スポーツへの興味・関心の向上や障がいのある人への理解を深め、2020 東京大会だけでなく、東京パラリンピックへの機運醸成を図ることを考えた。

《陸上競技場でのトレーニング》

陸上競技場でネパールのパラリンピック陸上チームにトレーニングを実施することで、施設設備などのハード面および選手の練習サポートの体制などのソフト面のバリアフリーに対する課題を把握し、東京パラリンピック大会に向けてパラアスリートを受け入れる体制を検討する際に参考になる情報を学ぶために実施を計画した。

《学校訪問》

文化交流を行うことで、児童にネパール文化の理解を深めてもらうとともに、パラスポーツ体験を通して、パラスポーツへの興味・関心を高めてもらい、東京パラリンピックへの機運醸成の機会となることを目指して事業を計画した。

② 事業内容

平成 30 年 12 月 17 日から 19 日の 3 日間、ネパールパラリンピック陸上競技候補選手 2 名を含む 3 名の受け入れを行った。

《陸上競技場でのトレーニング》

陸上競技場でネパールパラリンピック陸上選手 2 名（長距離・短距離 1 名ずつ）によるトレーニングを実施した。陸上競技場の施設を一通り体験した他、協力団体である福島パラ陸上協会と合同でトレーニングを実施した。

《学校訪問》

美山小学校では、まず協力団体である田村市復興支援隊から、ネパールの紹介を実施。そして、文化交流としてネパールの選手と児童でそれぞれの国の歌を歌った。パラスポーツ体験では、陸上実技体験ということで、福島パラ陸上協会の協力を得ながら、児童に競技用車いすの試乗体験や、ブラインドランナーおよびガイドランナーの体験、ボッチャの体験の 3 競技を実施した。美山小学校からは全校児童 50 名と先生 10 名が参加した。

たむら支援学校では、児童からネパール選手へ歌のプレゼントを行った。また、バルーンを使ってネパール選手と児童が交流を行った。児童から、ネパール選手に向けて、2020 東京パラリンピックに向けた応援を実施した。たむら支援学校からは全校児童 37 名と先生 10

名が参加した。



【陸上競技場でのトレーニング】



【小学校でのボッチャ体験】

③ 事業の効果

交流を行った児童は歌などを通じて、ネパールの文化について学ぶことができた。

また、多くの児童が障がい者スポーツを実技体験したことで、障がい者スポーツに関心を持つきっかけ作りの場とすることができ、障がい者スポーツへの興味や障がいのある人への理解を深めることができた。

行政の視点で見ると、パラ選手の受け入れを通じて、施設面でバリアフリー対応が必要な部分や、サポートの重要性など、バリアフリーに対する理解の醸成につながった。例えば、障害者対応のトイレがある施設でも、入口が段差になっている場所があるなど課題があることにも気づくことができた。

ネパールの選手たちも、陸上競技場など施設面の充実さについて評価いただき、今後も交流を行っていきたいという感想を得られた。

④ 課題

言語面および文化面などのハードルがあり、相手国（ネパールパラリンピック委員会）との連絡調整がスムーズに行えなかった部分があったので、市だけでなく協力団体と連携し、相手国と密にコミュニケーションを取れる体制を作ることが、今後の継続的な交流には必要である。

また、宿泊施設でバリアフリー化されていない部分があり、今回はスロープを設置して臨時的に段差解消をして対応を行った。他にも福祉車両の手配など 2020 東京大会の選手受け入れ時とは異なり、バリアフリー対応が必要だったため、受け入れ体制のスムーズな整備は今後事前合宿実施時の課題である。

(20)岐阜県岐阜市

① 背景

岐阜市は、2019年、2020年にスロバキアパラリンピック選手（パラリンピック卓球、ボッチャ）の合宿受入を予定している。スロバキアのパラリンピック代表選手と市民との交流を通じて、スロバキアと日本両国の相互理解を促進するとともに、スポーツの振興、教育文化の向上のみならず、共生社会の実現に寄与することを目的として、今回の交流事業を計画した。

今回の取り組みを通じて、スロバキアから岐阜市へ入るまでの経路、交通手段や宿泊施設を実際に確認した選手の要望を聞き取ることで、次の事前合宿受入環境を充実させる。歓迎レセプションの実施やスロバキア文化を紹介する市民交流事業、学校訪問への参加を通じて、パラリンピック選手と市民とが交流を深め、相互理解を促進するとともに、障がい者スポーツの振興や共生社会実現に対する意識の醸成を図る。

② 事業内容

平成31年3月2日から3月7日まで、6日間の日程で実施した。

《合宿受け入れ施設の視察》平成31年3月2日

6月開館予定の障害者体育施設「岐阜県福祉友愛アリーナ」を視察。岐阜県担当者から施設についての説明を受けた。また、岐阜市の「もえぎの里多目的体育館」の視察も実施。

《岐阜スロバキア有効協会設立準備会》平成31年3月2日

スロバキアとの二国間団体設立の機運が高まったことから、モデルプロジェクトの実施を契機に、駐日スロバキア大使を迎え、岐阜スロバキア友好協会の設立準備会を開催。（参加者21名）

《スロバキアフェスティバル in Gifu 歓迎レセプション》平成31年3月2日

岐阜県をはじめ、国際交流団体やホストタウン推進に関わる競技団体、経済界の代表らが参加し、パラリンピック選手を歓迎するレセプションを岐阜都ホテルで開催。スロバキアの民族舞踊や、民族楽器フヤラの演奏により、参加者にスロバキア文化を紹介した。

《スロバキアフェスティバル in Gifu》平成31年3月3日

スロバキアの民族舞踊の紹介や民族楽器フヤラの演奏、民芸品等の展示を通じて、広く市民にスロバキアの魅力を紹介する「スロバキアフェスティバル in Gifu 市民交流事業」を開催。スロバキアワインの試飲や伝統的なお菓子“リンツクッキー”のデコレーション体験、事前合宿受入競技“ボッチャ”の体験会等を併せて実施。スロバキア大使やパラリンピック

選手によるスロバキアの魅力紹介やミニトークも実施。市民約 350 人の参加があった。

《小学校訪問》平成 31 年 3 月 4 日

パラリンピック選手が早田小学校を訪問し、5 年生児童（62 名）とボッチャを通じた交流を実施。その後、鶉小学校 3 年生児童（138 名）とボッチャや卓球を通じ交流を図った。

《スロバキアの魅力紹介展示》平成 31 年 3 月 5 日～7 日

スロバキア映画の上映やポスター展示よりスロバキアの魅力を紹介した。



【スロバキアフェスティバルの様子】



【小学校訪問の様子】

③ 事業の効果

パラリンピック選手の受入れや、合宿受入予定施設の視察を通じ、相手国の要望を直接聞き取ることで、今後の受入環境整備において具体的に取り組むべき課題が把握できた。また、様々な場面でパラリンピック選手と市民や児童との交流が実現できたことにより、両国の相互理解の促進に繋げることができた。

岐阜スロバキア友好協会設立準備会が開催され、発起人をはじめ関係者が 6 月の設立に向け、設立趣旨や規約についての協議を行った。また、駐日スロバキア大使によるプレゼンが行われ、関係者間でスロバキアに対する理解が深まった。

パラリンピック選手に負担をかけず受入ができる輸送機関や食事場所の確保等、課題が明確となった。

④ 課題

今回の取組を通じて明らかとなった、合宿受入予定施設で必要な環境整備や、選手に負担をかけず受入ができる輸送機関や食事場所の確保などの課題について、関係機関と協議し、要望された条件に見合う設備や施設の確保に努めていく必要がある。

また、ホストタウン交流を官民協働で推進するため、競技団体をはじめ、経済界、学校、自治会などで構成する「岐阜市ホストタウン交流推進会議」を設置し、2020 東京大会が開

催される機会を捉え、地域の活性化に取り組む予定。いかに関係団体を巻き込み、市役所単体でなく、オール岐阜の取組としていけるかが今後の課題である。

(2 1)福井県福井市

① 背景

福井市がスロベニアのホストタウンを担う上で、活動に対する市民からの理解やスロベニアの認知度向上は必須である。そのため、両者をつなぐ共通点である「そば」「水仙」といった要素に関連した体験型交流を日程に盛り込み、またホストタウンとしての事業展開において大きな意味合いを持つ事前キャンプの誘致に向けた施設視察とパラアスリートと地元市民との交流を計画した。

② 事業内容

スロベニア共和国パラリンピック委員会・現役パラ水泳選手ら計4名を招聘した。

【日程】1月15日（火）～19日（土）

《スポーツ交流の実施》

近江優菜選手をはじめとした、福井でパラ水泳に取り組む「チームふくい」の皆さんとの交流・技術指導などを実施し、将来有望な県内のパラアスリート達に世界のトップ選手と触れてもらう機会を設けた。

《市内中学校における「心のバリアフリー」授業の実施》

スロベニア訪問団と、福井市のアスリートを学校に招き、交流授業等を通じて、多様性への理解や個性の尊重、視野を世界に広げる機会を子供たちに提供した。

《スポーツ施設をはじめとした市内（観光地等）の視察》

福井市のスポーツ施設や宿泊施設等を案内し、2020 東京大会の事前キャンプの実施にあたり、移動手段における動線上の段差の有無や、トイレの状況確認等、どのような配慮が必要なのかを確認することができた。また、両者がホストタウン関係となるきっかけとなった共通点「そば」「水仙」に関連した観光体験を通じ、福井の歴史や文化に対する理解を深めてもらった。



【そば打ち体験】



【世界レベルの泳ぎを披露】

③ 事業の効果

パラ水泳に取り組む将来有望な若手選手にとって、世界トップレベルの泳法や技術、練習に取り組む姿勢やその半生に触れることは、日々の練習で意識することに気づいたり、今後世界で活躍するという夢につなげる上で大変有意義なものとなった。

遠く離れた異国での共通文化である「そば」「水仙」にまつわる体験を通して、福井市の文化だけでなく、交流を通して人間同士の触れ合いを実施することができ、課題であった活動に対する市民からの理解が得られ、またスロベニアの認知度の向上が図れた。

パラアスリートを受け入れる中で、普段の生活、業務では気づくことのできない体育施設や宿泊施設、利用施設の不備に気付くことができた。この視察の機会があったことで、2020年の事前キャンプ時に配慮すべき点を整理することができた。

④ 課題

今回の交流事業を通じて、市民からの活動に対する理解やスロベニアの認知度向上が図られたが、決して十分とは言えない状況である。

スロベニアの国民ぐるみでのスロベニア歓迎を実現するために、ホストタウン事業やスロベニアに対する更なる理解や認知度の向上が課題である。

なお、福井市では2019年度を、この状況の改善のための周知期間と捉えており、スロベニアにゆかりあるアーティストのコンサートや、ネット動画配信などにより改善に取り組むこととしている。

(22)岩手県八幡平市

① 背景

八幡平市は、市特産の花きであり、市の花でもあるリンドウの海外展開を目的とした実証栽培がきっかけで、4年前からルワンダとの交流が始まり、在ルワンダ日本大使館の協力を得ながら、組織委員会とホストタウンにかかる覚書を現地で締結し、昨年8月にホストタウン登録された。

ホストタウンとして、相手国であるルワンダとリンドウ栽培事業の発展を通じて継続的に交流し、レガシー創出につなげたいと考えているが、交流のきっかけとなったリンドウについて、市の生産者においてはリンドウの海外展開について関心を有するものの情報が不足しており、ルワンダでのリンドウ栽培の現状把握ができていないといった課題があった。

また、現地の生産者は、栽培経験が浅く技術も未熟であるため、日常的な手入れや管理の指導を要望していた。

② 事業内容

八幡平市のリンドウ生産者及び担当市職員がルワンダを訪問し、現地での栽培状況を確認のうえ、現地生産者に対する栽培指導を行った。

【日程】平成31年1月9日（水）から1月15日（火） 7日間



【オリンピック組織委員会表敬訪問】



【現地圃場状況確認及び栽培指導】

③ 事業の効果

JICA ルワンダ事務所を訪問し、ルワンダでの栽培環境や生産管理体制等についてヒアリングしたことで、市単独では事業展開ができないことが分かった。

また、ルワンダの農業省政府高官と直接意見交換することができ、リンドウ生産の啓発及び現地での栽培状況を把握することができた。

さらに、市オリジナル品種に関する基本契約を現地法人と調印することができた。

④ 課題

栽培に適した土壌改良や肥料の確保など現地の生産者は基本的な作業を理解していないことが分かり、現地で直接指導することができないので、現地法人の社員が来日して、八幡平市の栽培状況についての研修をする必要がある。

さらに生産拡大を目指すためには、市、安代リンドウ開発、ブルーム・ヒルズ・ルワンダ社、JICA、政府農業省、在ルワンダ日本大使館との情報共有及び連携が必要である。

(23)岩手県山田町・佐賀県

① 背景

江戸時代にオランダ船が山田湾内の島へ着船したことをきっかけに、山田町では中高生のオランダ派遣や、オランダ人外国語指導助手を配置するなどの交流を続けてきた。

東日本大震災の際は、オランダの企業や個人から、オランダ島ハウスと呼ばれる放課後児童クラブや、被災したカキ小屋の再建費用、上記の中高生のオランダ派遣に係る費用など、多大な支援いただいた。

オランダとの交流から復興への感謝を伝えるにあたり、食文化で相互の理解を深めることとし、山田町産食材を活用したオランダ料理の開発を行うこととした。

② 事業内容

山田町産食材を活用したオランダ料理を開発した。

【日程】平成31年1月21日（月）～平成31年3月12日 52日間

《レシピ開発打合せ》

山田風オランダ料理の開発にあたり、フードコーディネーターや調理人が、在日オランダ人より料理の指導を仰ぐために実施した。開発した料理サンプルを持ち込み、直接オランダ人からアドバイスを受けた。

《オランダ料理教室》

アレンジ料理を作成する前に、オランダ料理というものを町民へ周知させるべく実施した。教室では、参加者からアレンジに対してアドバイスをもらい、それを基にレシピを作成した。



【山田町でのオランダ料理教室】



【大使館での開発料理提供】

③ 事業の効果

町民を巻き込み山田町産食材を使用した山田風オランダ料理を開発し、オランダ大使館で大使館職員に提供したことで、山田町とオランダの食文化を通じて交流し、相互理解を深めた。

また、大使館職員、オランダ関係者との連携を作れたことで、来年度以降実施する町内のイベントの内容に幅が広がった。

プロデューサーを委託した業者が、レシピ開発のみならず、広報活動の方へも力を入れてくれたため、料理を使った今後の展開が具体的なものとなった。

佐賀県と連携して実施したことから、オランダ代表選手の誘致活動へのきっかけをつかめた。

④ 課題

新たな料理を開発したことで、町の魅力発信、オランダとの関わりの PR の準備は整いつつあるが、オランダ料理そのものを町民へ周知させる期間が短く、十分にできたとは言えない。オランダ料理の町民への周知は今後の課題となる。

なお、今後、開発した山田風オランダ料理について、オランダ大使館と連携し、在日オランダ人にも食べていただき、復興への感謝を改めて伝える機会を設けるとともに、今回作成したレシピを広く周知し、町の観光の魅力発信、オランダとの関わりの PR 活動を継続していく。

(24)宮城県気仙沼市

① 背景

気仙沼市では、ホストタウンとして相手国であるインドネシア共和国との交流を継続的なものにするため、気仙沼市民の2020東京大会への関心を高めるとともに、インドネシア共和国関係者に対し、改めて復興支援への感謝を伝えることで良好で友好的な関係の構築を図る必要があった。

② 事業内容

復興「ありがとう」ホストタウンの取組として、気仙沼市長及び市職員3名が直接インドネシア共和国を訪問し、復興支援への感謝と復興の状況を発信し、支援により完成した気仙沼図書館の状況を報告するとともに、相互の交流について提案・協議を行い、大会後にインドネシアのオリンピック・パラリンピックの選手関係者との交流を要請した。

あわせて、産業・観光分野での継続的で発展的な関係を構築することを目的に、インドネシア共和国の政府機関や日本政府観光局ジャカルタ事務所等を訪問し、ジャカルタ市内で日本政府観光局が開催している「Japan Travel Fair 2018」の視察を行った。

【日程】平成30年10月12日（金）～10月16日 4泊5日間



③ 事業の効果

市長自らがインドネシア共和国を訪問することにより、気仙沼市民の 2020 東京大会への関心が高まるとともに、国交樹立 60 年の節目にあたり、復興支援への感謝を伝えることで良好で友好的な関係の構築が図れた。

また、観光分野での視察により、今後の交流事業での継続的で発展的な関係の構築を図ることができた。

④ 課題

今回の交流事業を通じて、インドネシア共和国の政府機関や日本政府観光局ジャカルタ事務所関係者等との友好な関係が構築できた一方で、技能実習生受け入れの更なる拡大やインバウンド誘客による地域の活性化につなげる取り組みの実施が課題となっている。

今後、以下の取り組みを実施し、インドネシア共和国との関係を発展させる。

大会前：気仙沼みなとまつりに、大使や競技関係者を招待し交流

大会中：市民とインドネシア技能実習生による応援ツアーの実施

大会後：インターネット回線による小学生同士の交流

3. ホストタウン同士の横連携を深める調査

(1) 実施概要

ホストタウン同士の横連携を深める調査として、平成 30 年 10 月 6 日と 7 日に東京プリンスホテルで開催された TICAD 閣僚会合において、アフリカの国々の閣僚に対してホストタウンをアピールする取り組みを実施した。

TICAD は、Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）の略であり、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。1993 年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催しており、今回の TICAD7 は、平成 31 年 8 月 28 日～30 日に横浜で開催する予定である。この TICAD7 では、ホストタウンとなっている自治体が連携したサイドイベントを開催し、アフリカ各国に日本から大会参加を歓迎する姿勢を発信することを考えている。アフリカ側にホストタウンを持つことが有益であると認識していただき、アフリカのホストタウンを増やすために、TICAD7 に先立って開催される TICAD 閣僚会合で、アフリカ各国の閣僚の前でアフリカをホストタウンとする自治体による連携イベントを開催しホストタウンのアピールを行った。

図表 2.3-1：TICAD 閣僚会合開催概要

開催日時	平成 30 年 10 月 6 日（土）・7 日（日）
会場	東京プリンスホテル
出席者	アフリカ 52 か国（首席代表：副首相・外相 24 名、他の閣僚・閣僚級 16 名）、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関、市民社会の代表、民間企業等延べ約 2,100 名（会場内のサイドイベントを含む）
日程	
10 月 6 日（土）	開会セッション
	全体会合 1（TICADVI以降の開発動向と課題）
	全体会合 2（包摂的な成長に向けた経済構造転換）
10 月 7 日（日）	全体会合 3（人間の安全保障のための健康で持続可能で安定した社会）
	全体会合 4（アフリカ域内及び域外との連結性の強化）
	閉会セッション
	共同記者会見・TICAD7 ロゴ発表

図表 2.3-2 : アフリカをホストタウンとする自治体による連携イベント内容

1	ホストタウン推進のためのブース出展（資料展示）
2	ギニアのホストタウンである鹿児島県三島村によるジャンベ演奏・踊りのパフォーマンス
3	トーゴのホストタウンを目指している宮崎県日向市による「ひょっこり」の披露（宮崎県日向市は第十一次登録でトーゴのホストタウンに登録）

（２） 実施結果

TICAD 閣僚会合当日は、ホストタウン推進のためのブースを出展した。10月6日の外務大臣主催歓迎レセプションでは、櫻田東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣が視察を実施し、アフリカの閣僚へホストタウンをPRした。

サイドイベントとして、ギニアを相手国とするホストタウンで、長年ギニアとジャンベを通じた交流を行ってきた鹿児島県三島村によるジャンベの演奏を実施した。ジェネ・ケイタギニア共和国協力・アフリカ統合大臣が演奏に飛び入り参加した。

また、トーゴを相手国とするホストタウンを検討している宮崎県日向市によるひょっこり踊りのパフォーマンスを実施した。トーゴ共和国アクポト開発計画省二国間協力局長が踊りに飛び入り参加した。



【鹿児島県三島村のジャンベ演奏】



【宮崎県日向市のひょっこり踊り】

4. 報告会開催結果

(1) 実施概要

主管事務局が開催する成果のとりまとめ報告会として、平成 31 年 2 月 23 日に武蔵野大学有明キャンパスにて、ホストタウンサミットが開催された。併せて、前日の 2 月 22 日には、同会場において、都道府県市区町村自治体職員を対象としたホストタウン研修会が開催された。

図表 2.4-1：ホストタウン研修会開催概要

開催日時	平成 31 年 2 月 22 日（金）13：00～16：50
会場	武蔵野大学 有明キャンパス 1 号館
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
参加者	主に都道府県市区町村自治体職員
プログラム	
13：00～13：50	研修会（第一部）前半：9 プログラムから受講
14：00～14：50	研修会（第一部）後半：前半と同じ 9 プログラムから受講
15：00～15：50	研修会（第二部）前半：8 プログラムから受講
16：00～16：50	研修会（第二部）後半：前半と同じ 8 プログラムから受講

図表 2.4-2：ホストタウンサミット開催概要

開催日時	平成 31 年 2 月 23 日（土）13：00～17：30		
会場	武蔵野大学 有明キャンパス 3 号館・1 号館		
主催	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局		
参加者	都道府県市区町村自治体職員、各国大使館、府省庁、メディア、企業ほか		
プログラム			
10：30～12：00	ホストタウンハウス モデルルームツアー		
12：30～13：30	基調講演 安藤桃子氏（映画監督）、ローラン・ピック氏（駐日フランス大使）		
13：40～14：30	中高生によるホストタウンに関する活動の発表会		
	福島県飯舘村立飯舘中学校		
	岩手県雫石町立雫石中学校／岩手県立雫石高等学校		
	鹿児島県鹿屋市立鹿屋女子高等学校／鹿児島県立鹿屋高等学校／鹿屋中央高等学校		
14：40～15：30	女性・パラ海外アスリート座談会 ベナン、タンザニア、バルバドス、チリの女性選手、パラ選手ら		

	が、2020 東京大会、ホストタウンに期待することなどを語った。
15 : 30～16 : 30	休憩・ポスター閲覧・ホストタウンハウス自由見学
16 : 30～17 : 30	パネルディスカッション「2019 年度のホストタウンの取組－大会 1 年前のチャンスー」

(2) 開催結果

平成 31 年 2 月 23 日に開催されたホストタウンサミット当日は、全国の自治体や在京大使館の関係者ら約 450 人が参加した。

プログラムの中で、ホストタウンの中学生や高校生によるホストタウン活動にかかる取組みの発表が行われた。その中で、福島県飯舘村、岩手県雫石町、及び鹿児島県鹿屋市は、生徒たち自身が主役となり、相手国に対する広報や交流にかかる活動を展開した様子を発表した。また、会場内では、生徒たちが活動の成果として制作したポスターが展示された。



【飯舘村の発表】



【雫石町の発表】



【鹿屋市の発表】

会場では、全国の 46 ホストタウンが相手国・地域との交流の様子などをまとめたポスターが掲示され、参加者による投票が実施された。投票結果はサミット本会後の交流会の場で発表され、上位 3 位までのポスターについては、後日オリパラ担当大臣室に展示されることが決定した。

<ポスター投票順位>

- 第 1 位 (27 票獲得) : 山形県村山市 (ブルガリア)
- 第 2 位 (26 票獲得) : 福島県飯舘村 (ラオス)
- 第 3 位 (25 票獲得) : 徳島県 (ドイツ・カンボジア)

第3章. 成果のとりまとめ

1. 事業の成果概要

第2章「各プロジェクトの実施結果」をもとに、事業成果の分析を行い、各調査対象プロジェクトの評価、及び横断的分析による他ホストタウンへの展開等につながる示唆を検討する。事業の成果概要として、実施結果に対する評価に係る項目について分析結果を記載する。

図表 3.1-1：事業の成果概要

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
釜石市	・子供たちの国際交流意識の向上	・ラグビー交流を行い、子供たちの国際交流意識の向上を図りながら今後の継続した交流に繋げる	・副市長が地元のラジオ放送へインタビュー出演。ホストタウンとしての認知度向上を期待	・スポーツを介して国内外の人と繋がることの楽しさを実感
雫石町	・町内の小中学生700名が参加したドイツ人アスリート選手等による講演会や14名が参加した料理教室で町民のドイツ文化への理解と興味が促進	・復興に対する感謝の思いを込めたポスター12枚を中高生が制作し、ドイツを訪問し関係者に直接手渡す	・ポスターを制作した中高生が感謝の気持ちを伝えながら直接届けたことで、訪問先2市の市長や校長先生等が非常に感銘を受けた	・相互交流の継続に向けた雫石町国際交流協会や学校、関係団体を交えた体制の構築
大船渡市	・米国訪問に市内在住の高校生2名が同行しプレゼン	・全米陸連を直接訪問できたことで、大きな信頼関係が生まれた	・米国内の日系新聞で今回の訪問が報道された ・ふるさと大使の紹介で日系人の関係者と面会し日系人コミュニティに対する情報発信力を強化	・全米陸上競技連盟や面会し復興状況と感謝を伝えた日系アメリカ人との信頼関係の構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
三島村	・子供たち(小中学生計 65 名)がギニアとのジャンベを通じた交流の歴史を再認識	・三島村とギニアの子供たちによるビデオメッセージの交換	・ギニアの子供たちを三島村に招く計画を進める等今後のホストタウンとしての継続的な交流のきっかけとなった	・子供たちが取組を通じてジャンベに以前より積極的に取り組むようになった
飯舘村	・中学生が交流活動や発信活動を担う実力を身に着けた	・パラ選手の事前合宿が決定	・視察団訪問の様子が相手国でも報道された	・地元中学生が自力で交流事業を企画・運営
野田村	・地元中学生の情報発信力の向上や、野田村の魅力を再発見につながった	・野田村の復旧した姿や魅力を台湾陸上選手、及び台湾彰化市立管弦楽団へ発信	・ホストタウン交流会が現地のメディア、NHK World の取材を受け取り上げられた	・台湾彰化市立管弦楽団と複数回にわたって交流し、事後の交流継続に向けた関係性を構築
静岡市	・地元中学生の外国の文化などの理解、国際感覚の向上が図られた ・ポスター展示会により 1 日 4,000～5,000 人程度の市民へのホストタウンの取組を発信	・選手との交流の深化・2020 東京大会に向けた機運の向上が図られた	・多くの台湾市民(19 万人/日)が行するエリア情報発信を行った ・ポスター展・交流発表会では現地のメディアで 5 回報道があった	・台湾陸上協会との 2020 東京大会後の交流継続に向けた意思の確認と関係性の構築 ・中学生、及び市職員が中心となってポスターの写真・原稿作成を進めるノウハウを蓄積
櫃原市	・相手国・自市民双方を幅広く巻き込むためのノウハウやコンテンツを充実させた	・パラリンピック選手チームの招聘と、地元の子供たちの交流 ・地元短大生とカザフスタンの日本語学習者との交流促進	・今後継続的に活用できる日本語学習ツールを作ったことで、長期的に櫃原市の魅力を発信可能	・地元の子供たちがパラ選手のプレーを見て感動、家族や知人に広めたいとコメント

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の解決意向、実行力、自己効力、表現力、協調性が向上 ・テレビ 2 社から取材を受け、地方紙を中心に新聞でも 5 件報道された ・徳商デパートのイベントでは、4000 人を超える県民が来場した 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの県民にホストタウンの取り組みをアピールすることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア水泳選手を取材したポスターを製作 ・カンボジア高校生の相互理解を促進 ・徳島の食材（GAP 食材）を使ったレシピを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者からは、「徳島県がカンボジアのホストタウンとすることを知らない機会となった。」などのコメント ・徳島・カンボジア両国の高校生が取材力や 6 次産業化等のノウハウを習得 ・他自治体の中学校（飯館村）との連携構築
邑南町	<ul style="list-style-type: none"> ・町内 8 名の中高生がフィンランドを訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒のグローバル、ユニバーサルな意識が高まった 	<ul style="list-style-type: none"> ・邑南町紹介の PV を町内中高生が制作し、フィンランド訪問時に紹介した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールボール・フィンランド代表チームの事前合宿をすることの覚書調印 ・視察団からの意見をもとに、視覚障害者向けのツーリズムの開発につながる
鹿屋市	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生がメニュー開発や広報誌・ポスター制作を実施 ・市内等でのポスター（150 枚）掲示および広報誌（5,500 部）配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・選手へ提供するメニュー開発など高校生のホストタウンの取り組みへの参加や広報誌の発行により、市民にホストタウンの取り組みをアピールすることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌（タイ語翻訳版）を大使館・バレーボール協会等へ送り鹿屋市の取組を関係者へ周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の高校・GAP 食材の生産者・自治体が協力してホストタウンの取組の推進を行う体制の構築 ・この体制を活かした 2020 東京大会の選手村への食材の納品を検討

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
明石市	<ul style="list-style-type: none"> ・街歩きに障害当事者 23 名、市職員 23 名、市民 13 名が待ち歩きに参加 ・タクシー事業者研修に 76 人が参加 ・街歩き、タクシー事業者研修あわせてメディア 3 者で報道 	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚、聴覚、精神、知的、内部障害等、多様な障害当事者の意見を取り入れた、ユニバーサルマップを作成 ・交流研修の様子やタクシー乗降シーンを撮影・編集した啓発用 DVD を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の取組で相手国に直接の影響はなし 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー事業者への啓発用 DVD を作成し、参加していないタクシー事業者や他自治体にも普及・展開する仕組みを構築
宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会ホストタウンサミットに一般市民述べ 1,500 人が参加 ・来場者アンケートでは、92.4%の方が「また参加したい」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー調査や共生社会ホストタウンサミットにより、市民に共生社会の理念が浸透 ・ときわ公園、市内の彫刻をめぐるユニバーサル観光マップを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・スペイン人からユニバーサル観光マップの意見を取得し、2020 東京大会時の受入に向けた環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会ホストタウン自治体同士の連携に向けた関係構築 ・中高生が主体的に共生社会実現への取り組みを行う仕組みを構築
高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・地元パラアスリート、障害当事者の協力により作成したユニバーサルデザイン啓発ポスターを高松市内、及び連携市町の市民に向けて発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元パラアスリートと共にまち歩きしながらシーフロントエリアのバリアフリーの情報を掲載したマップや特集記事作成 ・近隣自治体と連携して障がい者の観光・周遊を促すため、障がいのある方をモデルにしたポスターを制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー情報を掲載したバリアフリーマップを交流相手の台湾観光協会を通じて発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、連携自治体（8 自治体）と連携して UD 施設情報を掲載した「ユニバーサルデザインマップ」製作に取り組むための関係性を構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の約560箇所の店舗でステッカー掲出 ・バリアフリー調査に関して読売新聞等6誌で記事化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステッカー掲出560店舗程度 ・バリアフリー調査42店舗 ・バリアフリーに関するモニタリング507店舗 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の取組で相手国に直接の影響はなし 	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさきパラムーブメント実践参加店舗拡大とノウハウ（商店街やチェーン店へのアプローチ）の構築
大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティアが共生社会ホストタウンイベント「スイスフェア」の運営に参画 ・市内小学生がスイス車いすマラソン選手と交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大分国際車いすマラソン大会における外国人選手に対する接遇の取り組み」を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・駐日スイス大使が来県し、桜田大臣とともにイベントに参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・スイス大使館及びスイス車いすマラソン選手との強力体制を構築
釧路市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内パラアスリートとベトナム代表選手との交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム政府スポーツ担当部局及びパラ・パワーリフティングのベトナム代表選手との連携体制や受入体制を構築し、来年度の受入までの課題を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムのパラ・パワーリフティング代表選手を招く 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラアスリートを受け入れる際の輸送や宿泊、練習環境など特有の課題を市内関係者で共有
加美町	<ul style="list-style-type: none"> ・調印式および文化交流に町民約300人が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・調印式および文化交流を開催することで町民にホストタウンの取組とチリについての理解が深まった 	<ul style="list-style-type: none"> ・チリパラリンピック委員会との覚書締結を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・チリ支援友の会との連携等今回の取組を通じ、チリと交流を継続するための自治体と関係機関との協力体制構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
田村市	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問で全校児童（小学校 50 名、支援学校 37 名）と先生（それぞれ 10 名ずつ）が参加し、パラアスリートとの交流を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場での練習体験を通じて、バリアフリー対応やサポートが必要な部分の把握ができた ・学校訪問を通じて、児童にパラスポーツや障がい者の理解を深める機会となった 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで繋がりのなかったネパールパラリンピック委員会関係者と交流を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネパールパラリンピック委員会との関係構築 ・今後の事前合宿およびその後の交流活動の具体化に向け検討を進める契機となった
岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流事業に市民約 350 名が参加 ・学校訪問では小学校の児童計約 200 名とパラアスリートがパラスポーツで交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック選手と市民や児童との交流が実現できたことで、スロバキアの文化理解やパラスポーツへの関心を高めることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・スロバキア大使館の協力を得て市民交流事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜ボッチャ協会とスロバキアパラリンピック委員会の関係構築
福井市	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民との交流」を主に掲げながら日程を調整するうえで、各関係者に福井市のホストタウンの取り組みなどについて周知を図ることができ、また、それに対する友好的で前向きな市民の反応を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問団メンバーの車いす、義足利用者に配慮する中で、宿泊施設、利用店舗、移動手段などにおける動線上の段差の有無やトイレの状況確認等、受入れ時に必要となる要素を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・スロベニアのパラアスリート各個人の SNS で日本らしい文化体験や交流、また「おもてなし」の様子が情報発信された。これにより、スロベニア国民に福井市が広く知られることになったと期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・5 日間という日程の間、常に市職員が帯同していたため、今後の交流や連携につながる人間関係を構築

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
八幡平市	・ルワンダで、市生産者と現地生産者が、栽培方法を通じた交流ができたことで、ルワンダと八幡平市が、リンドウでつながっていることを周知	・ルワンダ農業省の政府高官と直接意見交換することができ、ルワンダの生産者に手入れや管理の指導を実施した	・現地栽培従事者が、基本的な作業を理解	・市オリジナル品種に関する基本契約を現地法人与調印 ・在ルワンダ日本大使館の全面的な協力関係の構築
山田町・佐賀県	・オランダ料理を町民へ周知	・山田町と佐賀県、オランダの食文化を通じて交流し、相互理解を深めた	・今後のイベントに繋がる大使館職員、オランダ関係者との連携が構築できた	・山田町産の食材を使用したオランダ料理を開発
気仙沼市	・市長自らがインドネシア共和国を訪問することにより、気仙沼市民の2020 東京大会への関心が高まった	・復興支援への感謝をインドネシア共和国の政府に伝え友好的な関係を構築した	・インドネシアの政府関係機関やオリンピック委員会・パラリンピック委員会に相互の交流について提案・協議を行い、大会後にインドネシアのオリンピック・パラリンピックの選手関係者との交流を要請	・技能実習生受け入れの更なる拡大やインバウンド誘客による地域の活性化につなげる取り組みの実施に係るインドネシア共和国の政府機関や日本政府観光局ジャカルタ事務所関係者等との関係構築

2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

(1) ホストタウン内への波及効果

1) 周知活動

イベント実施前に、各自治体の担当部署において地元のメディアに対し、イベントの開催を告知していることから、ホストタウン内でのイベントの開催結果は地元の新聞やテレビで取り上げられている。

継続的な交流とレガシーの創造には、地域住民のみならず相手国のオリンピック・パラリンピック関係者や大使館関係者、一般の国民の当該ホストタウンへの興味・関心の醸成が必要となる。「興味・関心」を醸成する上では、メディアから発信される情報に加え、地域レベルで、それぞれの属性に応じた丁寧な情報発信が必要となる。一般の国民に対し情報発信する場合は、アスリートや著名人が自ホストタウン内で地域文化を体験する映像を制作し、SNSや動画投稿サイトでの配信が有効と考えられる。



【テレビ掲載例】



【新聞記事例】

2) プロジェクト企画・実施

①相手国関係機関訪問・意見交換

調査対象プロジェクトを実施した 24 フィールドの自治体のうち 10 件で相手国を訪問し、2020 東京大会の際の関係者との交流を確かなものにするための意思確認や大会後も継続した交流を目指し、交流事業の内容についての意見交換と関係機関との協力体制の構築を提案した。

オーストラリアを相手国とする釜石市では、副市長と職員でタムワース市を訪問した。その際、副市長が地元のラジオ放送へインタビュー出演し、被災時に支援いただいた関係者への感謝と復興した釜石市の魅力を語った。また、台湾を相手国とする岩手県野田村と静岡市は、ホストタウンの取り組みを現地で発信するため、台北市の日本台湾交流協会において合同でホストタウン交流発表会を開催し、発表会に招聘した台湾陸上選手にポスター制作者である中学生が直接贈呈、製作したポスターの内容等に関するプレゼンテーションや現地メディアの取材に対応した。

現地メディアを通じて、ホストタウンの魅力を発信できたことで、今後の交流人口の増加の効果が期待される。

②招聘した相手国アスリートと市民や団体等による交流

調査対象プロジェクトを実施した 24 フィールドの自治体のうち 10 件で相手国のアスリート等を招聘し、練習会場や宿泊先の視察で充実した受入環境を PR するとともに、アスリートと市民や地域のスポーツ愛好会等との交流試合、また地元の特産品を PR するための陶芸教室等を企画し、実施した。

ベトナムを相手国とする釧路市では、同国パラリンピック選手の合宿実施を打診するとともに、それに先立ち事前視察を兼ねた「プレ事前合宿」という位置づけで、パラ・パワーリフティング選手を招聘した。また、フィンランドを相手国とする邑南町では、ゴールボール・フィンランド代表チームを招き、邑南町で事前合宿をすること覚書を調印し決定した。

市民や地域の団体等を交流事業に参画させることにより、市民が地元の魅力を再認識したうえで、世界に目を向けるようになり、グローバルな人材の育成へのステップを確実に進めることができた。

③共生社会実現のためのツールづくり

調査対象プロジェクトを実施した 5 件の共生社会ホストタウンは、それぞれユニバーサルデザインの街づくりやイベントを通じた心のバリアフリーの普及を行った。

川崎市では、ハードとソフトの両面でバリアフリーに対応する店舗を募集して「かわさきパラムーブメント」のロゴをデザインしたステッカーを掲出。また、商店街の商店を中心に 42 店舗で川崎市と縁のあるパラアスリート 4 人も参加し車椅子での入店可否や接遇改善等のバリアフリー調査を実施した。

(2) 事業実施により達成できた目標

①復興五輪

復興ありがとうホストタウンにおいて、被災支援を受けたことによる復興状況を現地で発信し、感謝を伝えるとともに、2020 東京大会に向けた交流事業について提案し、意見を交わすことで、未来志向の関係を構築することができた。

②食文化の発信

地元産の食材（GAP 食材）を使用した相手国の料理を開発し、地元の焼き物に盛り付けた料理を大使館で大使館職員に提供したり、オリンピックの選手村に納入できる基準を満たした GAP 食材や地元の食材を使用して、高校の調理クラブが考案したメニューを歓迎レセプションで相手国のアスリートたちに提供したことで、ホストタウンと相手国の食文化を通じて、相互理解を深めることができた。

③子供たちの国際感覚の向上

アスリートによる講演や交流事業を通じて、多くの参加者が相手国の習慣や文化に触れ、興味を持つことができた。また、自分たちが住む地域の文化はどういったものなのか、他の国の人からどのように感じられるものなのか、振り返る機会になった。

子供たちにとって、相手国のアスリートとの交流は、異文化相互理解を促進するための機会となり、地域住民のグローバルな視野と感覚を醸成させ、国際化に対応できる人材の育成を図るものとなった。

④ユニバーサルデザインの推進

市民やボランティア団体、パラアスリートの協力を得て、障がいのある方でも楽しめるバリアフリー観光モデルルートや観光施設（エリア）のバリアフリーマップ、外国人パラアスリート選手に対する接遇ノウハウをまとめた冊子を作成した。

(3) 相手国への波及効果

観光体験や陶芸体験など地域の伝統文化をアスリートに体験していただくプログラムをいくつかのホストタウンで行程に組み込んでいた。

各国を代表する現役のアスリートが国際社会や地域社会に与える影響力は、極めて大きく、当該アスリートの体験を通じて SNS で投稿されるリアルな情報は、閲覧者の関心を高めることが期待される。そのため、招聘したアスリートには、伝えたい地域の魅力を見学だけでなく体験してもらうことが望ましい。

また、事前キャンプ地の決定や大会後の交流において、一定の影響力があるオリンピック組織委員会や JICA の職員を招き、体験型プログラムに参加いただくことも有効である。

さらに、アスリートとともに、音楽家や芸術家などを招き、交流事業を行うことも有効である。音楽に合わせて一緒に体を動かしたり、声を合わせて歌うことで言葉の壁を越えた心の交流により一体感、親近感を得ることができる。

(4) 2020 東京大会を契機としたレガシー創造への寄与

今回のプロジェクトを通じて、各ホストタウンでは相手国に対する信頼と関係機関との連携体制を構築するとともに、2020 東京大会に向けホストタウンとして取組むべき課題を明らかにした。

ホストタウンの取組みは、日本の自治体と、2020 年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくものである。

そのため、取組みは自治体と地域住民、企業が協力した協働活動であることが望ましい。

イベントの開催結果を伝える地元メディアの影響もあり認知度は高まりつつあるものの、地域住民や企業での認知度は今後も高めていく余地はある。

また、自治体内でもこれまでホストタウンの取組みとの接点がない部署ではその内容を認知することが難しい。

今後、商工課や観光課といった多様な部署と連携するとともに、相手国が同じホストタウン等との連携も図り、発展的に取組みを推進することがレガシー創造へ寄与すると考えられる。

3. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆

(1) 事業実施経費

今回の調査対象プロジェクトにおいて、各ホストタウンでは文化交流を通じた相互理解の促進や子供たちの国際感覚の向上、復興ありがとうホストタウンでは被災支援を受けたことによる御礼を伝えるとともに、2020 東京大会に向けた交流事業の提案と意見を交わすことで未来志向の関係を構築することができた。また、共生社会ホストタウンを中心に、ユニバーサルデザインの街づくりと心のバリアフリーの普及を図ることができた。

今後、ホストタウンが相手国との交流事業を継続していくなかで、中長期的には「事前合宿の誘致」、「認知度向上による観光振興」、「地域産業の技術提供によるマネタイズ」などが期待される。

これらの効果をあげるためには、単発のイベントで終始するのではなく、交流事業に対して期待する効果を設定するとともに事業計画や事業の評価・測定指標を策定し PDCA サイクルを回し、事業を継続的に改善することが重要である。

(2) 事業実施体制・フロー

ホストタウンの取り組みを地域の活性化や観光振興に繋げるためには、ホストタウン内において行政だけでなく地域住民・企業も巻き込んだ推進協議会を設立し、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら事業を組織的に推進することが望ましい。

その他、円滑に事業を推進するために、現在多くのホストタウン内で不足している「相手国の言語を通訳できる人材」と「会計管理のできる人材」を確保する必要がある。

相手国の言語を通訳できる人材は、基本的にはアスリートに随行する者であり、相手国の言語に堪能な人、もしくは他の共通言語で会話ができる人（英会話能力のある人等）であることが望ましい。招聘期間中は、想定外のトラブルが発生したり、急な要望が出てくることも珍しくなく、その時に柔軟に対応できる人員配置が必要となる。宿泊施設においても、英語に堪能な者の確保を進めて頂き、滞在期間中に不安を生じさせないようにする体制整備が必要である。

また、会計管理のできる人材として適切な指導及び会計管理ができる専門知識を有する人材が内部に確保できる、またはそのための体制が組めることが望ましい。この人材を確保することで事業がもたらす効果を費用対効果の面から評価し、次の事業の企画に反映することが可能になる。

第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

1. 市民や団体等の参画による交流拡大

今年度の各モデルプロジェクトでは多数の市民参加型のイベントが開催され、多くの市民が相手国のオリンピック・パラリンピック関係者との交流を行い 2020 東京大会の機運情勢に寄与した。

モデルプロジェクトの実施にあたり、自治体単独では、相手国と調整するためのパスやコミュニケーション手段、イベント実施のノウハウや人材が不足することから、協力団体との連携が重要となる。地域で国際交流を支援している団体や、地域の障がい者団体、通訳等関係するキーパーソンとの関係性を構築することで、円滑に交流の実施を行うことができる。

相手国との交流にあたり、市民が受動的にイベントに参加するのではなく、主体的にイベントを企画・運営する事業も見られた。たとえば、大分市では例年市民団体ボランティアの参画により大分マラソンを開催しており、今年度のモデルプロジェクトではそのノウハウを活かしたマニュアルの作成を行っている。また、宇部市では市内の中学生をホストタウンのジュニアサポーターとして募集してイベントの運営に関わる取り組み、鹿屋市では高校生が主体となった広報誌作成等市民が発信者となる取組を行っている。こうした市民の主体的な関与は、2020 東京大会に向けた機運情勢だけでなく、その後の交流継続にとっても必要であり、今後はより多くの市民が企画・運営に携わる取り組みを行うことが期待される。また、市民参画によって交流を行い際、自治体が主催するイベントだけに限定すると年に数回程度しか参加の機会がなく、市民の交流のモチベーションを維持するだけの機会を確保することは難しいと考えられる。市民の交流意識を持続させるためには、自治体中心の企画以外に、国際交流団体、障害関連団体等、地域の協力団体が開催する関連する企画にも参加を促し、市民参画の機会を継続的に確保することが必要と考えられる。

2. ホストタウン間による情報共有と取組内容の拡充

昨年度に引き続き開催されたホストタウンサミットをはじめ、今年度は同じ国・近隣国を相手とするホストタウン同士や同じテーマを掲げるホストタウン同士が連携する取り組みも見られた。

- ・ TICAD でのポスター発表・太鼓の演奏
- ・ 台湾での静岡市・野田村ホストタウン交流発表会
- ・ 共生社会ホストタウンサミット（連絡協議会の発足）

このようにホストタウン同士が連携した取り組みを行うことで、ホストタウンの相手国に各ホストタウンが一体となって応援しているというメッセージを発信することができるとともに、発信力を強める効果が期待される。また、自治体同士の横のつながりができることで、課題の共有や互いの取り組みを相互にモデルとして、各ホストタウンが交流事業を拡大することが可能。現在は共同のイベントを企画・運営するにとどまっているため、今後は、ホストタウンに訪れた外国人客の相互の誘客や交流を視野に入れ、共通応援グッズの開発や応援メニュー開発、地域通貨の導入等、他のホストタウンと連携したの取り組み継続を意図した仕組みづくりを行うことが重要と考える。

以上